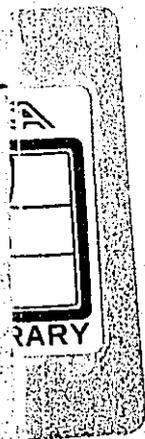


国際研修センターの概要

平成2年10月

国際協力事業団
研修事業部





目 次

I	研修員受入事業の概要	1
II	国際研修センターの役割	2
	1. 国際研修センターの設置	2
	2. 国際研修センターの運営	2
	3. 国際研修センターの機能	2
	4. 国際研修センターの業務	3
III	国際研修センターの規模一覧	4
IV	国際研修センター別概要	5
	1. 東京インターナショナルセンター	6
	2. 東京国際研修センター	10
	3. 八王子国際研修センター	18
	4. 大阪国際研修センター	22
	5. 名古屋国際研修センター	26
	6. 筑波インターナショナルセンター	30
	7. 筑波国際農業研修センター	34
	8. 神奈川国際水産研修センター	38
	9. 兵庫インターナショナルセンター	42
	10. 九州国際センター	46
	11. 沖縄国際センター	50
V	参考資料	54

JICA LIBRARY



1094819(8)

23121

I 研修員受入事業の概要

研修員受入事業は、開発途上諸国の国造りの根幹をなす、いわゆる「人造り」に協力する事業です。わが国の研修員受入は、昭和29年10月6日にわが国がコロンボ計画に加盟した時に始まり、平成2年3月末までの36年間に受け入れた研修員は累計で77,259名に達しています。研修員受入国は開発途上地域にある約130カ国にのぼり、さらに平成元年度より新たに東欧諸国からも研修員の受け入れを開始しております。また、研修科目は稲作から原子力の平和利用にいたるまで幅広い分野にわたっています。

研修には、集団研修と個別研修の2つの方式があります。集団研修は、10名程度の研修員が1つのコースに参加するもので、1カ国1名を原則としていますが、わが国の技術等を学ぶほか、各国研修員間の技術情報の交換や人的交流の場を呈しております。集団研修のカリキュラムは、これらの国々の共通の研修ニーズをあらかじめ考慮のうえ設定するもので、一方個別研修は、個別の要請に基づき特定の研修ニーズに応えるためにカリキュラムを設定するものです。事業団が開発途上諸国で実施するプロジェクト協力のカウンターパート（相手国側専門家）や国際機関の要請に基づき受け入れる研修員もこの方式によるものです。

本事業を実施するため、国際協力事業団研修事業部は、国やその他の関係諸機関の協力を得て、これら研修の計画立案、実施・進行管理、評価等を担当しております。各研修コースは、事業団の国際研修センター、国および地方自治体の諸機関、大学、公社・公団、民間企業・団体等で実施されます。近年、地方都市においても国際化の気運が高まっており、研修コースの拡充に熱心な自治体が増えています。各センターは、その地域の拠点として研修先の発掘、研修コースの開拓など重要な役割も担うようになってきました。

平成元年度の受入人数は、5,340名で、集団研修289コースを設定し、3,063名（うち国際研修センター実施集団研修221コース2,331名）の受入を行い、その他は、特設コース等個別研修方式で実施しました。

平成2年度は、新規受入総数6,000名、そのうち集団研修324コース（研修員数3,294名）の実施を計画しています。国際研修センターでは、集団253コース、2,637名を受け入れる予定です。

このほか、研修事業部では、第三国研修や青年招へい事業を実施しております。

II 国際研修センターの役割

1. 国際研修センターの設置

国際協力事業団は、わが国政府ベースの技術協力計画に基づき実施している開発途上国に対する研修員受入事業を円滑かつ効果的に行うため、東京地域をはじめ、国内の各地域でそれら地域の特色を生かした産業分野の研修を行うとともに、あわせて、各地域の人々、社会との交流を通じて、彼我の友好親善を促進しようと、下記の11ヵ所に国際研修センターを設置しています。

- | | |
|---------------------------------------|-----------------------------|
| 1) 東京インターナショナルセンター
(TIC(ICHIGAYA)) | (東京都新宿区、昭和39年設置
昭和62年改築) |
| 2) 東京国際研修センター(TIC) | (東京都渋谷区、昭和60年設置) |
| 3) 八王子国際研修センター(HITC) | (東京都八王子市、昭和51年設置) |
| 4) 大阪国際研修センター(OITC) | (大阪府茨木市、昭和42年設置) |
| 5) 名古屋国際研修センター(NITC) | (愛知県名古屋市、昭和46年設置) |
| 6) 筑波インターナショナルセンター(TBIC) | (茨城県つくば市、昭和55年設置) |
| 7) 筑波国際農業研修センター(TIATC) | (茨城県つくば市、昭和56年設置) |
| 8) 神奈川国際水産研修センター(KIFTC) | (神奈川県横須賀市、昭和49年設置) |
| 9) 兵庫インターナショナルセンター(HIC) | (兵庫県神戸市、昭和48年設置) |
| 10) 九州国際センター(KIC) | (福岡県北九州市、平成元年設置) |
| 11) 沖縄国際センター(OIC) | (沖縄県浦添市、昭和60年設置) |

2. 国際研修センターの運営

国際研修センターは、国際協力事業団の附属機関として、事業団の事業計画に基づき、本部（主に本部の研修事業部）と連携し、運営されています。

3. 国際研修センターの機能

国際研修センターは、各地域における国、地方自治体、民間企業など研修実施機関等の協力のもとに、その地域における研修員受入事業の拠点として、それぞれ下記の特徴をもった機能を果たしています。近年は、本部所管の集団研修コースの実施を東京国際研修センター等へ移管するなど、各センターの果たす役割は益々重要となってきています。

- 1) 研修応募者に関する選考及びそれに伴う在外事務所への照会・督促等……全センター
- 2) 来日当初の研修員の宿泊、ブリーフィング……TIC(ICHIGAYA)、TIC、HITC、TBIC、KIC、OIC
- 3) 来日時オリエンテーション(日本紹介プログラム)……TIC、HITC、NITC、TBIC、KIC、OIC
- 4) 各地域における研修期間中の研修員の宿泊、福利厚生等……TIATCを除く全センター

- 5) 各地域の研修実施機関の協力による研修コースの計画・実施……………全センター
- 6) 施設、機材、指導スタッフによる直接研修の実施……………TIATC、KIFTC
- 7) 研修員に対する日本語研修の実施… TIC(ICHIGAYA)、T I A T Cを除く全センター
- 8) 各地域の研修実施機関等を視察、見学する研修員に対する宿泊その他の便宜供与…
……………全センター
- 9) その他国際協力事業団の各地域における事業拠点としての機能……………全センター

4. 国際研修センターの業務

国際研修センターは、上記機能を果たすため、主に次の業務を行っています。

- 1) 研修員の宿泊
研修員の宿泊に関する管理、運営
- 2) 研修員に対するオリエンテーション
研修員に対し、日本事情の紹介や、センターのルール等彼らが滞日生活を安全かつ快適に送るためのオリエンテーションの企画および実施、その他研修員個々に対する生活上の相談、指導
- 3) 研修コースの実施
研修実施にかかる企画・立案、運営、研修指導、研修実施機関との調整、研修実施経費の執行管理、その他
- 4) 研修員に対する日本語研修等
研修員に対する日本語の集中講習（研修プログラムの一環として実施される昼間講習）および一般講習（生活上必要な日本語を修得させるため課外活動として実施される夜間講習）、その他教養講座等課外講習の企画および実施
- 5) 研修員に対する福利厚生
研修員のためのパーティ、体育活動、その他レクリエーション行事の実施および医療サービスの提供
- 6) 研修施設等センター施設の管理
研修等に使用する講堂、教室等の提供、機材等の貸出およびその他センターの施設の管理運営
- 7) そ の 他
地域社会との交流等

III 国際研修センターの規模一覧

センター名	部屋数			ベッド数 (ベッド)	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	コース数			開所年 (年月)
	(S)	(T)	(計)				集団	特設	計	
東京国際研修センター	60	10	70	80	3,892	11,303	16	0	16	昭和63.1
東京国際研修センター	421	20	441	461	10,013	18,868	77	1	78	昭和60.6
八王子国際研修センター	94	3	97	100	5,240	4,767	22	0	22	昭和51.6
大阪国際研修センター	58	2	60	62	3,022	2,415	21	3	24	昭和42.4
名古屋国際研修センター	92	4	96	100	3,305	3,768	20	0	20	昭和46.3
筑波国際研修センター	190	5	195	200	20,403	10,145	15	0	15	昭和55.3
筑波国際農業研修センター	-	-	-	-	※本施設のみ 27,942	9,534	11	0	11	昭和56.4
神奈川国際水産研修センター	33	0	33	33	3,069	2,729	5	0	5	昭和49.4
兵庫国際研修センター	66	6	72	78	3,729	4,301	9	0	9	昭和48.8
九州国際センター	140	5	145	150	13,000	10,905	32	0	32	平成元.10
沖縄国際センター	90	10	100	110	33,000	9,998	25	0	25	昭和60.4
合計	1,244	65	1,309	1,374	126,615	88,733	253	4	257	

IV 国際研修センター別概要

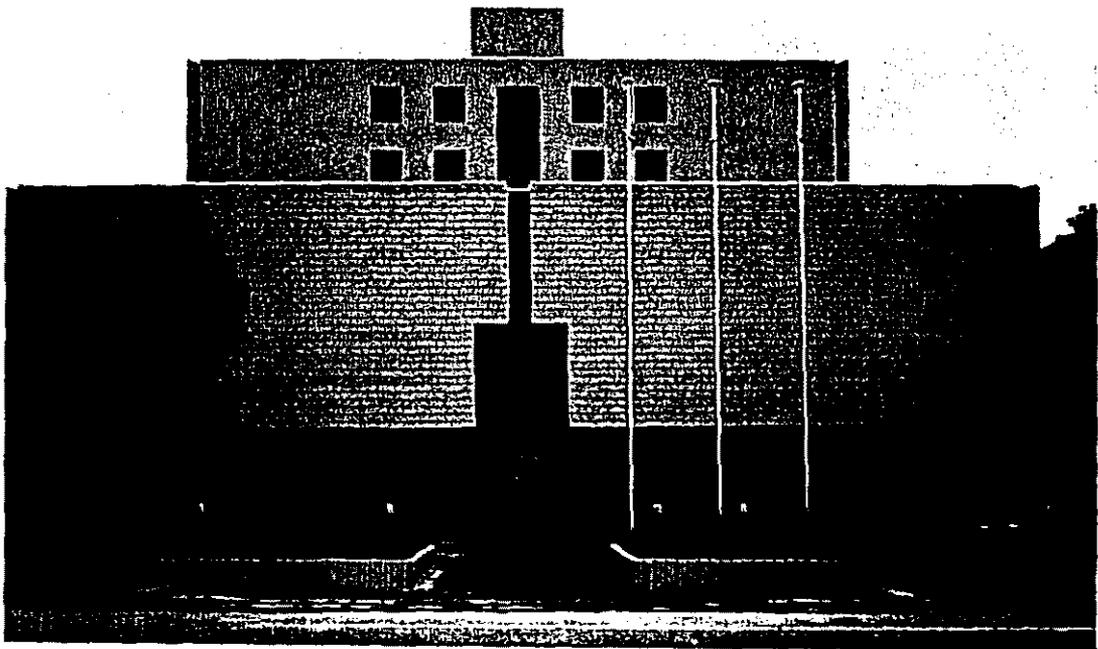
1. 所在地
2. 沿革および特色
3. 組 織
4. 施 設
5. 平成元年度センター所管集団研修コース
(個別研修員の集団化した特設コースを含む場合もあります。)
6. 集団コース受入実績
(カウンターパートを集団コースを含む場合があります。)
7. センター内案内図
8. センター周辺地図

東京インターナショナルセンター

Tokyo International Centre (ICHIGAYA) (TIC(ICHIGAYA))

1. 所在地

〒162 東京都新宿区市谷本村町10-5 国際協力センタービル内
TEL. 03-269-2911(受付台)
03-269-3022(事務室直通)



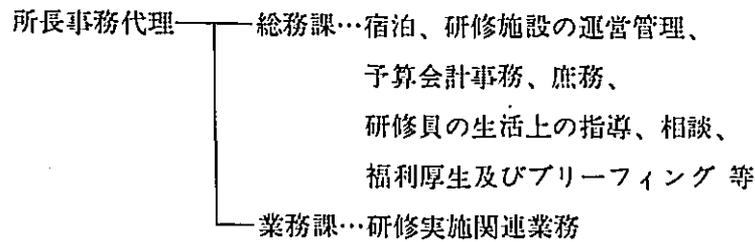
2. 沿革および特色

本センターは、昭和39年9月、当事業団の前身の海外技術協力事業団により研修員専用の中央研修センターの跡地に設立されました。

昭和62年11月に建設された国際協力センタービル内に、幹部級研修員施設として、昭和63年1月より再開されました。さらに、研修コースの拡大に伴い、平成元年度より集団コースを実施することになりました。

同ビルには、国際協力総合研修所と図書資料室も収容され、海外赴任専門家の育成と、研修員受入事業との連携強化も目指されています。

3. 組織



4. 施設



ラウンジ(国際会議場前)

セミナー室

1) 建物規模(国際協力総合研修所を含む)

敷地面積 3,892㎡
建築面積 2,318㎡
延床面積 11,303㎡
(地下1階、地上6階、塔屋1階)

2) 宿泊可能人員 80名

シングルルーム (18.00㎡) 60室
ツインルーム (36.00㎡) 10室
各室バス・トイレ、テレビ付

3) 研修施設(共用)

セミナー室 5室
研修室(大、中、小) 22室

4) その他

TIC(市ヶ谷)事務室、講師及び研修監理員室、談話コーナー、タイプ室、レクリエーション室、オーディオ室、ビデオ室、
(共用施設)国際会議場1室、広報展示室1室、図書資料室、会議室、食堂、ロビー、ラウンジ、駐車場 他

5. ブリーフィング

当センター宿泊研修員に対し、安全で快適な研修生活を送れるよう来日直後に下記のブリーフィングを実施します。

- (1) 研修員の登録
- (2) 滞在費等の支給基準にかかる説明（銀行カードの利用法を含む）
- (3) 滞日生活の心得等の説明
- (4) 当センターの施設、防災に関する説明

6. 本センター所管集団研修コース（平成2年度）

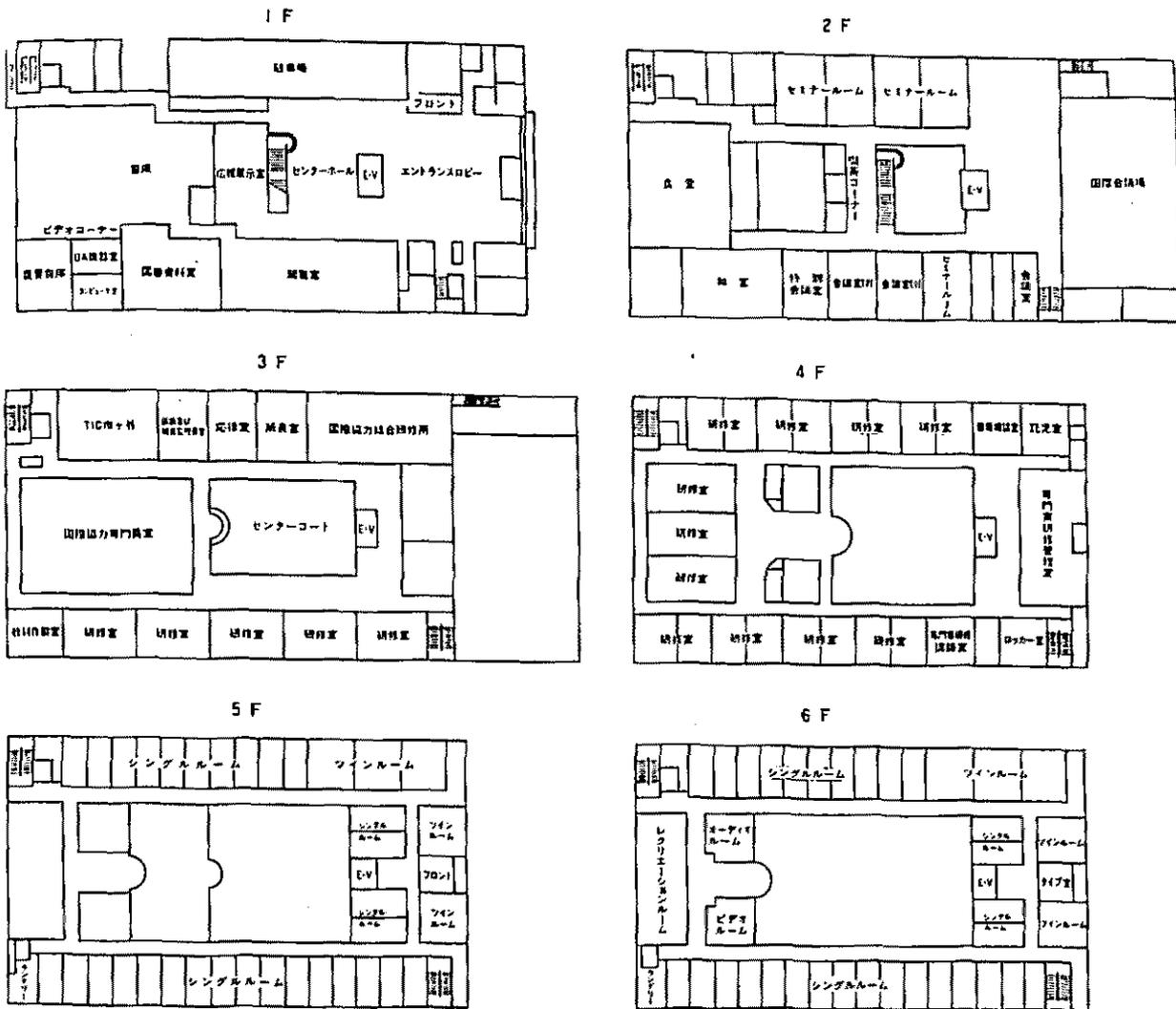
	コース名	定員	期間 (月)	主な研修実施機関	関係省庁	平成2年度実施コース	
						研	修 期 間
1	交通警察行政セミナー	12	1.3	警察庁交通局交通企画課	警 察	5/22—7/1	
2	国 家 行 政	10	1.8	人事院公務員研修所	人 事	6/4—7/20	
3	工業所有権セミナー	6	0.8	(社)発 明 協 会	通 産	6/5—6/30	
4	国際捜査セミナー	10	0.8	警察庁刑事局国際刑事課	警 察	6/13—7/8	
5	家族計画指導者セミナー	12	0.9	(財)家族計画国際協力財団	厚 生	8/20—9/16	
6	麻薬犯罪取締セミナー	18	0.6	警察庁保安部薬物対策課	警 察	9/10—9/28	
7	電気通信幹部セミナー	11	0.6	郵政省通信政策局国際協力課	郵 政	9/26—10/13	
8	上級租税セミナー	10	0.8	国税庁税務大学校教務課	大 蔵	9/27—10/20	
9	ODAローンセミナー	20	1.0	海外経済協力基金	経 企	10/4—11/2	
10	上級国家行政セミナー	10	1.2	人事院公務員研修所	人 事	10/11—11/17	
11	郵便貯金郵便為替幹部 セ ミ ナ ー	8	0.6	郵政省貯金局国際室	郵 政	10/14—10/28	
12	経済政策セミナー	20	1.8	国際開発センター	経 企	10/23—12/16	
13	工業標準化・品質管理 シ ニ ア セ ミ ナ ー	7	0.8	(財)日本規格協会	通 産	10/30—11/23	
14	放送幹部セミナー	9	0.6	郵政省通信政策局国際協力課	郵 政	11/28—12/15	
15	石油化学工業	11	1.5	(社)石油化学工業協会	通 産	1/17—3/2	
16	郵政幹部セミナー	12	0.6	郵政省郵務局国際課	郵 政	3/3—3/17	
	計	186					

(注1) 工業標準化・品質管理シニアセンター 特別枠5名(ポーランド)

7. 受入実績

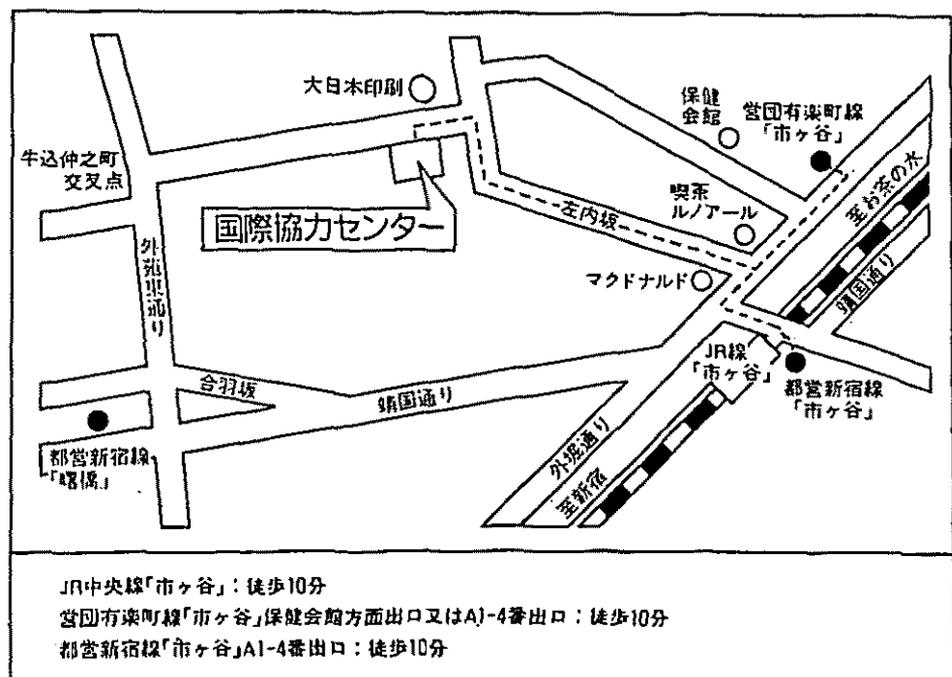
コース名	年度	開始年度	元	計	コース名	年度	開始年度	元	計
工業所有権セミナー		昭和55年度	8	8	郵便貯金郵便為替幹部セミナー		昭和59年度	9	9
国 家 行 政		昭和42年度	11	11	経済開発セミナー		昭和37年度	19	19
家族計画指導者セミナー		昭和46年度	13	13	工業標準化・品質管理 シ ニ ア セ ミ ナ ー		昭和61年度	13	13
上級租税セミナー		昭和49年度	11	11	国際捜査セミナー		昭和50年度	12	12
電気通信幹部セミナー		昭和37年度	14	14	放送幹部セミナー		昭和46年度	7	7
ODA借款セミナー		昭和52年度	19	19	石油化学工業		昭和50年度	14	14
麻薬犯罪取締セミナー		昭和37年度	18	18	郵政幹部セミナー		昭和43年度	9	9
上級国家行政セミナー		昭和61年度	13	13	計			190	190

8. 国際協力センタービル案内図



※ 5階、6階は宿泊施設

9. センター周辺地図



東京国際研修センター

Tokyo International Centre (TIC)

1.所在地 〒151 東京都渋谷区西原2-49-5
TEL. 03-4857-7051(代)



2.沿革および特色

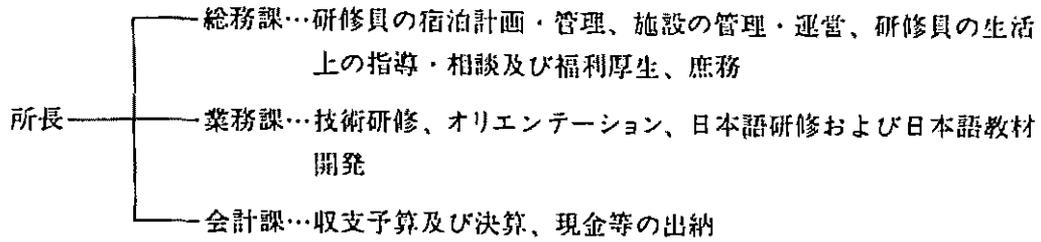
本センターは、近年の研修員受入事業の拡大化の趨勢に対応するために、461名を収容できる宿泊施設と多数のセミナー室等を備えた大型センターとして、都心部に昭和60年6月26日に開所されました。

爾来、研修員に対するブリーフィングオリエンテーション、日本語研修、福利厚生業務の実施及び宿泊施設としての機能を果たしてきましたが、新たに、昭和63年4月から、従来本部が所管していた集団研修コースの一部を移管され、目下、集団研修77コースを実施しています。

集団研修コースの各々は、ほとんどの省庁に関係しており、研修期間が数ヶ月のセミナー形式のコースが中心となっています。

また、本センターでは、技術研修の効果的修得、円滑なる実施及び日本文化への理解を目的として、本部、当センター及び地方各センター所管コースの研修員を対象に、日本語研修を大規模に実施しています。

3. 組織



4. 施設



ロビー

講堂兼体育館

1) 建物規模

本館(管理研修棟)、宿泊棟及び講堂兼体育館からなり、本館(管理研修棟)は鉄筋コンクリート4階建、宿泊棟は10階建、敷地面積10,013㎡、建築面積4,027㎡、延床面積18,868㎡

2) 宿泊可能人員 461名

シングル(15.9㎡) 421室、ツイン(31.3㎡) 20室、各室バス・トイレ・電話付

3) 研修施設

講堂、ブリーフィング室、カウンセラー室、オリエンテーション室、セミナー室(小)3室(内1室は宿泊棟)セミナー室(中)16室、セミナー室(大)2室、講師控室、図書資料室、会議室

4) その他

ロビー、ラウンジ、食堂、ビリヤード室、ビデオ室、オーディオ室、講師控室、研修監理員控室、日本語講師控室、日本語教材開発室、タイプ室、集會室、駐車場(23台)

5. 事業概要

1) 宿泊施設の管理、運営の実施

年間約5,200名の研修員が宿泊施設を利用していますが、宿泊者の安全と居住環境の改善をはかりながら、宿泊管理を行っています。

2) 福利厚生事業の実施

研修員の心身の健康管理に万全を期すため、センターにおいて嘱託医師による、医療相談診療を行うと共に、カウンセラーによる、研修員に対する生活上、研修上の指導を行っています。また、滞日生活を楽しく、有意義なものにするため、スポーツ文化、娯楽、懇親交流会等の各種のレクリエーション活動を行っています。

3) プリーフィングおよびオリエンテーション

本センターでは、来日研修員に対し、安全でより快適な研修生活が送れるよう、研修の導入段階に、下記のプリーフィングおよびオリエンテーションを実施します。

(1) プリーフィング：研修員の来日直後に実施します。

イ. 研修員の外国人登録等 ロ. 滞在費等の支給基準にかかる説明(銀行カードの利用法を含む) ハ. 滞日生活の心得等の説明 ニ. その他

(2) オリエンテーション：プリーフィングに引き続き実施します。

わが国の一般事情について理解を深めるため、外部の専門講師により講義(下表参照)、都内見学を行うと共に、自己紹介、あいさつ等きわめて基礎的な日本語を教えます。

講 義 内 容	
日本の社会と風土	日本の教育
日本の歴史と文化	日本の経済

4) 日本語研修

技術研修の効果的な実施及び滞日生活の円滑化を図ることを目的として、日本語研修を下記のように実施しています。

(1) 特 色 イ. 日本語研修期間は1～2ヵ月の短期間研修が多い。

ロ. 主として会話中心の研修。

(2) 実施形態 イ. 集中講習：(月曜日～金曜日まで毎日5時間実施)

技術研修を実施するうえで日本語を必要とする集団および個別コースを対象としています。

技術研修のプログラムの一環として、受講が義務づけられており、その研修期間は日本語の必要度により異なります。

ロ. 一般講習：(月曜日～水曜日まで毎日1.5時間夜間に研修員の自由参加により行われています)

クラスは入門、基礎、応用コースに分けられ、また必要に応じて上級コースも実施しています。

5) 日本語教材の開発

TICをはじめ各国際研修センター等で実施する日本語研修に使用される日本語教材(主テキスト専門分野別テキスト、その他の補助教材)を開発しています。

6.本センター所管集団研修コース（平成2年度）

No.	コース名	定員	期間(月)	主な研修機関	関係省庁	平成2年度実施コース	
						研修期間	
1	建築技術	13	2.1	建設省住宅局建築指導課	建設	4/12—6/13	
2	水路測量	10	7.0	海上保安庁水路部	海保	4/12—11/7	
3	家族計画組織活動セミナー	10	1.2	J O I C F P	厚生	5/7—6/10	
4	ADP(自動データ処理)	12	3.3	S I A P	総務	5/7—8/13	
5	貿易振興セミナー(Ⅰ)	12	1.2	(社)世界貿易センター	通産	5/14—6/17	
6	定期船実務	8	1.3	(財)海軍国際協力センター	運輸	5/14—6/22	
7	都市整備	7	1.7	日本土地地区画整理協会	建設	5/14—7/3	
8	国際通信業務管理	11	2.3	国際電信電話株式会社	郵政	5/14—7/22	
9	無線通信技術	13	2.5	日本電信電話株式会社	郵政	5/14—7/26	
10	衛星通信技術	10	2.8	国際電信電話株式会社	郵政	5/14—8/5	
11	上水道施設	15	3.0	日水協	厚生	5/14—8/10	
12	港湾工学	15	4.4	運輸省港湾局	運輸	5/15—9/23	
13	地方行政	10	2.1	自治大学校	自治	5/16—7/16	
14	都市交通セミナー	10	1.8	運輸省国際運輸観光局	運輸	5/17—7/9	
15	廃棄物処理	10	2.2	(財)日本環境衛生センター	厚生	5/21—7/26	
16	水力発電	9	1.7	(社)海外電力調査会	通産	5/28—7/18	
17	(特設)火力発電	8	1.7	(社)海外電力調査会	通産	5/28—7/18	
18	精神薄弱福祉	8	6.3	精薄連盟	厚生	6/11—12/21	
19	デジタル交換基礎技術	13	1.9	日本電信電話株式会社	郵政	6/14—8/9	
20	投資促進セミナー(Ⅰ)	11	1.2	(社)世界貿易センター	通産	6/21—7/25	
21	TQC標準化活動実践	13	2.5	(財)日本規格協会	通産	6/21—9/2	
22	教育テレビジョン番組(基礎)	10	2.1	日本放送協会	郵政	7/16—9/16	
23	テレビジョン放送技術(基礎)	10	2.6	日本放送協会	郵政	7/16—9/30	
24	鉄道車輛整備近代化	10	3.1	J R 東日本	運輸	7/16—10/15	
25	空港セミナー	10	1.8	運輸省航空局	運輸	8/2—9/23	
26	都市計画	11	2.4	建設省都市局都市計画課	建設	8/2—10/13	
27	通信線路技術	13	2.6	日本電信電話株式会社	郵政	8/16—11/1	
28	橋梁工学	15	2.7	建設省道路局	建設	8/16—11/3	
29	医療機器保守管理	8	1.2	医療機器センター	建設	8/20—9/24	
30	アイソトープ放射線の 医学・生物学利用	10	1.4	放射線医学総合研究所	科 技	8/20—9/30	
31	航路標識	9	2.2	海上保安庁	海保	8/23—10/27	
32	包装技術	12	1.7	(社)日本包装技術協会	通産	8/27—10/21	
33	雇用行政セミナー	8	1.4	労働省職業安定局	労働	9/3—10/13	
34	障害者リハビリテーション指導者	10	1.6	リハビリ協会	厚生	9/3—10/21	
35	衛星通信技術(計画・管理)	12	2.1	国際電信電話株式会社	郵政	9/3—11/4	
36	国際データ通信技術	12	2.1	国際電信電話株式会社	郵政	9/3—11/4	
37	がん対策	10	3.3	がんセンター	厚生	9/3—12/9	
38	工業所有権制度	9	2.1	(社)発明協会	通産	9/6—11/7	
39	環境技術(水質保全)	10	1.8	日水汚協	環境	9/10—11/2	
40	デジタル伝送技術	12	2.7	日本電信電話株式会社	郵政	9/17—12/6	
41	救難防災	5	2.9	海上保安庁	海保	9/17—12/13	
42	ハイウェーセミナー	15	1.8	建設省道路局	建設	9/20—11/11	

43	一般統計実務	33	6.2	S I A P	総務	9/20—3/25
44	投資促進セミナー(II)	11	1.5	(社)世界貿易センター	通産	9/24—11/7
45	障害者リハビリテーション指導者(障)	10	1.6	リハビリ協会	厚生	9/24—11/11
46	専門看護	7	6.3	国際看護交流協会	厚生	9/24—7/23
47	港湾管理運営セミナー	17	2.0	運輸省港湾局	運輸	9/27—11/26
48	電気製品検査技術	5	2.3	通産省通商産業検査所	通産	9/27—12/5
49	労働安全衛生行政セミナー	18	1.6	中央労働災害防止協会	労働	10/1—11/18
50	総合都市交通施設計画	10	2.2	(財)都市計画協会	建設	10/1—12/5
51	総合観光セミナー	18	2.1	(財)国際観光開発研究センター	運輸	10/4—12/5
52	環境行政	10	1.8	環境庁長官官房国際課	環境	10/8—11/30
53	国土開発セミナー	9	1.5	国土庁	国土	10/11—11/24
54	鉄道電化計画管理	8	2.4	J R 東日本	運輸	10/15—12/23
55	省エネルギー	7	1.7	(財)省エネルギーセンター	通産	10/15—12/5
56	船員教育行政	8	1.4	運輸省海上技術安全局船員部	運輸	10/18—11/28
57	住宅建設	11	1.8	建設省住宅局住宅政策課	建設	10/18—12/10
58	原子力安全規制行政セミナー	5	0.9	(社)日本原子力産業会議	科 技	10/22—11/18
59	通信網計画設計	17	2.0	日本電信電話株式会社	郵 政	10/22—12/20
60	海洋物理調査	8	4.5	海上保安庁水路部	海 保	11/5—3/20
61	認証検査制度	10	2.0	(財)日本規格協会	通産	1/7—3/7
62	感染症患者臨床検査	5	2.8	医療センター	厚生	1/7—3/30
63	鉄道情報システム	15	2.1	J R 東日本	運輸	1/10—4/16
64	デジタル交換システム技術	8	2.3	日本電信電話株式会社	郵 政	1/10—3/14
65	テレビジョン放送技術(上級)	10	1.6	日本放送協会	郵 政	1/14—3/3
66	教育テレビジョン番組(上級)	10	1.6	日本放送協会	郵 政	1/14—3/3
67	データ通信技術	10	1.8	日本電信電話株式会社	郵 政	1/14—3/7
68	コンテナ埠頭整備計画	8	1.8	運輸省港湾局	運輸	1/14—3/9
69	原子力発電	5	2.3	海外電力調査会	通産	1/14—3/22
70	国際電話通信技術	12	2.5	国際電信電話株式会社	郵 政	1/14—3/24
71	繊維製品検査技術	5	2.3	通産省通商産業検査所	通産	1/14—3/24
72	自動車技術行政	6	1.4	(財)自動車検査登録協会	運輸	1/17—2/27
73	原子力基礎実験	8	2.0	日本原子力研究所	科 技	1/17—3/17
74	寄生虫予防指導者セミナー	10	1.1	寄生虫予防会	厚生	1/21—2/21
75	貿易振興セミナー(II)	10	1.9	(社)世界貿易センター	通産	1/21—3/17
76	航空保安セミナー	14	0.8	(財)海外運輸 コンサルタンツ協会	運輸	1/28—2/21
77	住宅・住環境改善セミナー	8	1.1	建設省住宅局	建設	1/31—3/3
78	小児専門医療	5	2.8	小児病院	厚生	2/18—6/22
	計	820				

7. 受入実績

コース名	コース開始年度	～ S .62	S .63	H 元	計
水 力 発 電	昭和38年度	本部所管	11	12	23
火 力 発 電	昭和38年度	本部所管	8	8	16
都 市 交 通 セ ミ ナ ー	昭和53年度	本部所管	12	12	24
廃 棄 物 処 理	昭和44年度	本部所管	10	10	20
工 業 標 準 化	昭和43年度	本部所管	15	17	32
都 市 計 画	昭和37年度	本部所管	11	12	23
アイソトープ・放射線の医学生物学利用	昭和56年度	本部所管	18	10	28
空 港 セ ミ ナ ー	昭和49年度	本部所管	10	8	18
工 業 所 有 権 制 度	昭和54年度	本部所管	12	11	23
雇 用 行 政 セ ミ ナ ー	昭和51年度	本部所管	9	10	19
ハ イ ウ ェ ー セ ミ ナ ー	昭和39年度	本部所管	13	14	27
港 湾 セ ミ ナ ー	昭和36年度	本部所管	16	19	35
労 働 安 全 衛 生 行 政 セ ミ ナ ー	昭和49年度	本部所管	18	17	35
視 光 振 興 セ ミ ナ ー	昭和40年度	本部所管	22	20	42
環 境 行 政	昭和48年度	本部所管	8	10	18
国 土 開 発 セ ミ ナ ー	昭和55年度	本部所管	11	14	25
総 合 都 市 交 通 施 設 計 画	昭和54年度	本部所管	10	12	22
原 子 力 安 全 規 制 行 政	昭和62年度	本部所管	6	7	13
省 エ ネ ルギ ー	昭和61年度	本部所管	9	10	19
船 員 教 育 行 政	昭和46年度	本部所管	10	8	18
認 証 検 査 制 度	昭和54年度	本部所管	10	13	23
自 動 車 技 術 行 政	昭和58年度	本部所管	8	10	18
原 子 力 基 礎 実 験	昭和60年度	本部所管	10	7	17
包 装 技 術	昭和53年度	本部所管	14	13	27
空 港 管 理 ・ 保 安 セ ミ ナ ー	昭和61年度	本部所管	8	12	20
住 宅 ・ 住 環 境 改 善 セ ミ ナ ー	昭和62年度	本部所管	10	10	20
建 築 技 術	昭和56年度	本部所管	本部所管	13	13
貿 易 振 興 セ ミ ナ ー (I)	平成元年度			10	10
デ ィ ジ タ ル 交 換 技 術 (基 本)	昭和44年度	本部所管	本部所管	14	14
国 際 通 信 業 務 管 理	昭和37年度	本部所管	本部所管	12	12
衛 星 通 信 技 術 (普 通)	昭和43年度	本部所管	本部所管	12	12
港 湾 工 学	昭和38年度	本部所管	本部所管	17	17
無 線 通 信 技 術	昭和50年度	本部所管	本部所管	13	13
投 資 促 進 セ ミ ナ ー (I)	平成元年度			13	13
デ ィ ジ タ ル 伝 送 技 術 (基 本)	昭和62年度	本部所管	本部所管	16	16
教 育 テ レ ビ ジ ョ ン 番 組 (基 礎)	昭和38年度	本部所管	本部所管	11	11
テ レ ビ ジ ョ ン 放 送 技 術 (基 礎)	昭和38年度	本部所管	本部所管	11	11
通 信 線 路 技 術	昭和39年度	本部所管	本部所管	13	13

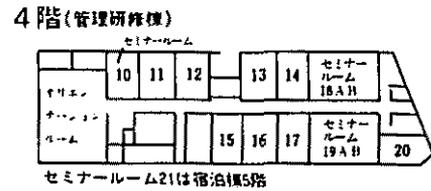
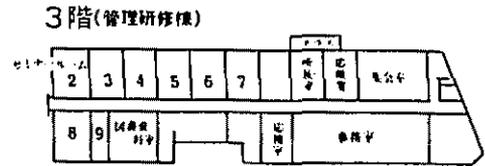
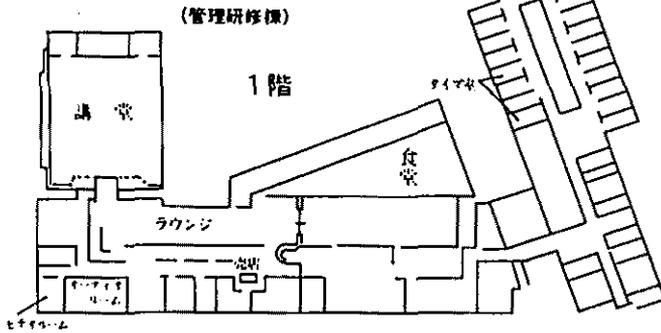
コース名	コース開始年度	～S.62	S.63	H元	計
橋梁工学	昭和40年度	本部所管	本部所管	15	15
国際テレックス通信技術	昭和37年度	本部所管	本部所管	11	11
衛星通信技術(上級)	昭和47年度	本部所管	本部所管	11	11
デジタル伝送技術(応用)	昭和62年度	本部所管	本部所管	11	11
投資促進セミナー(Ⅱ)	平成元年度			12	12
電気製品検査技術	昭和62年度	本部所管	本部所管	6	6
住宅建設	昭和53年度	本部所管	本部所管	13	13
通信網計画設計	昭和48年度	本部所管	本部所管	15	15
国際データ通信技術	昭和56年度	本部所管	本部所管	11	11
国際電話通信技術	昭和52年度	本部所管	本部所管	12	12
デジタル交換技術(応用)	昭和53年度	本部所管	本部所管	14	14
テレビジョン放送技術(上級)	昭和57年度	本部所管	本部所管	10	10
教育テレビジョン番組(上級)	昭和59年度	本部所管	本部所管	12	12
データ通信技術	昭和58年度	本部所管	本部所管	14	14
コンテナ埠頭整備計画	昭和59年度	本部所管	本部所管	10	10
繊維製品検査技術	昭和63年度	本部所管	本部所管	5	5
原子力発電	昭和60年度	本部所管	本部所管	7	7
貿易振興セミナー(Ⅱ)	平成元年度			11	11
集団コース計			299	661	960
個別			9	45	54
合計			308	706	1,014

8. センター内案内図

宿 泊 棟

1階	居室32室	6階	居室58室
2階	居室33室	7階	居室58室
3階	居室33室	8階	居室50室
LB(4)階	居室53室	9階	居室46室
5階	居室56室	10階	居室22室

(1階から9階までは全てシングル、10階は22室の内20室がツイン)



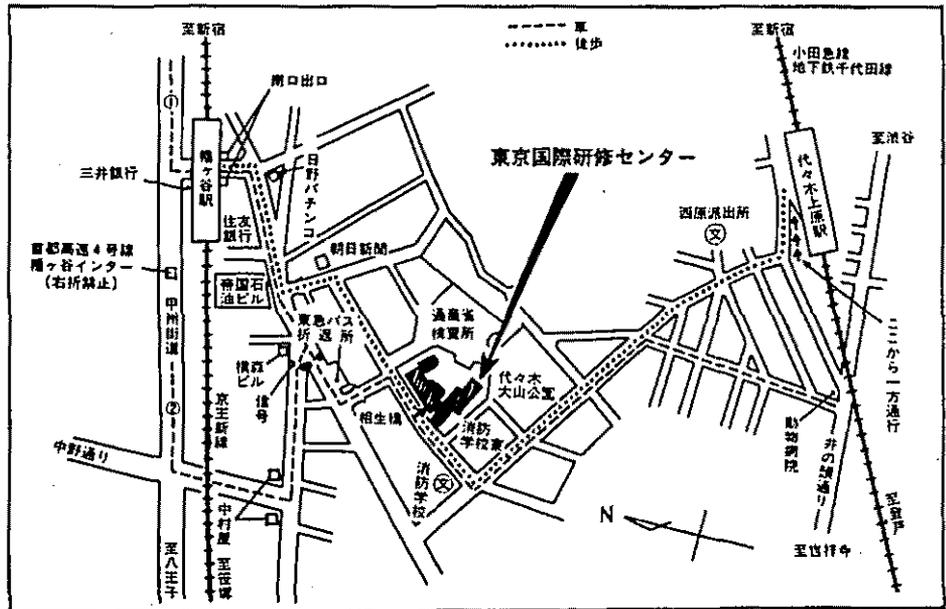
9. センター周辺地図

交通：(電 車)

- ①地下鉄千代田線・小田急線「代々木上原駅」下車、北口出口(西原1~3丁目方面)、徒歩約10分(千代田線霞ヶ関駅から直通14分)
- ②京王新線「幡ヶ谷駅」下車、南口出口(西原1・2丁目方面)、徒歩約7分(都営新宿線九段下駅から直通13分)
- ③JR中央線を利用、新宿駅下車、以降①又は②に同じ

(バ ス)

- ④東急バス「渋谷駅」~「幡ヶ谷」、約25分、「幡ヶ谷」下車、徒歩約3分



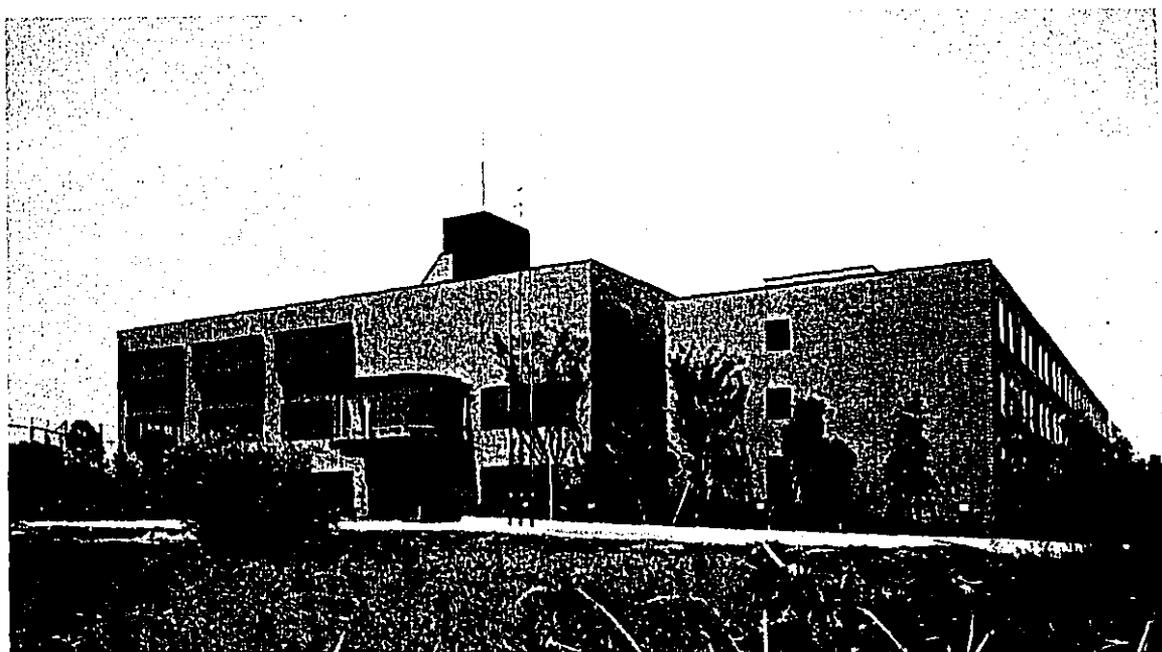
八王子国際研修センター

Hachioji International Training Centre (HITC)

1. 所在地

〒192 東京都八王子市暁町2-31-2

TEL. 0426-26-5411



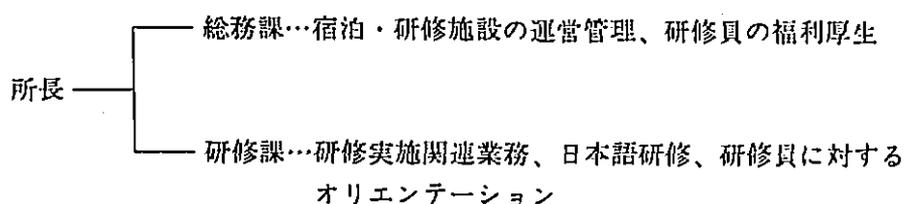
2. 沿革および特色

本センターは、昭和51年6月、わが国の開発途上国に対する技術協力事業の拡大、とりわけ研修員受入数の増大に伴い、学園都市八王子とその近隣地域において研修を行う研修員のための研修並びに生活の拠点として設立されました。

本センターは毎年35ヵ国以上の国々から290名を越す研修員を受入れています。

研修内容は、多岐に亘る行政分野のセミナー形式による高度な研修、職業訓練を中心とする長期技術研修コース等関係諸機関の協力の下に幅広い研修活動を行っています。

3. 組 織



4. 施 設



ロビー

教室

1) 建物規模 鉄筋コンクリート3階建

敷地面積 5,240㎡

建築面積 1,630㎡ 延床面積 4,767㎡

2) 宿泊可能人員 100名

シングル (15.26㎡) 94室、ツイン (30.52㎡) 3室、各室バス・トイレ付

3) 研修施設 教室5室、図書室

4) その他 フロント、ロビー、ラウンジ、食堂、ステレオ室、スポーツ室、プール、テニスコート

5. 本センター所管集団研修コース（平成2年度）

コース・セミナー名	定員	期間(月)	主な研修実施機関	関係省庁	平成2年度実施コース		
					研 修 期 間		
1 犯罪防止(矯正保護)セミナー	15	3.0	国連アジア極東犯罪防止研修所	法務省	4/2	7/2	
2 実践的総合生産性向上コース	10	2.5	(財)日本生産性本部	通産省	4/5	6/13	
3 労使関係行政セミナー	9	2.0	日本労働研究機構	労働省	4/12	5/31	
4 農業協同組合コース	15	2.0	(財)アジア農業協同組合振興機関	農水省	5/13	7/14	
5 テレビジョン放送管理コース	10	1.5	通信政策局国際協力課	郵政省	5/17	7/1	
6 職業訓練指導員コース 電気工学(10) 生産機械工学(9) 造形工学(8) 産業機械工学(8) 建築工学(5) 電子工学(8)	48	10	職業訓練大学校	労働省	6/7	3/24	
7 監督者訓練専門家セミナー	10	2.0	職業能力開発局海外協力課	労働省	6/14	8/10	
8 開発エコノミストコース(工業)	10	2.5	(財)国際開発センター	通産省	6/14	8/26	
9 労働統計政策セミナー	9	1.5	政策調査部産業労働調査課	労働省	6/21	8/4	
10 政府会計検査セミナー	12	1.5	事務総長官房調査課	会計検査院	7/2	8/8	
11 補装具製作技術コース	4	5.0	国立身体障害者リハビリテーションセンター	厚生省	7/23	12/12	
12 ハイテク・リサーチコース	5	7.0	職業訓練大学校	労働省	7/26	2/24	
13 職業訓練管理セミナー	10	2.0	職業能力開発局海外協力課	労働省	8/23	10/19	
14 一般租税セミナー	20	4.0	国税庁税務大学校	大蔵省	9/6	12/21	
15 衛生行政セミナー	14	1.0	(財)日本国際医療団	厚生省	9/1	9/30	
16 森林管理計画コース	15	2.0	林野庁林業講習所	農水省	9/2	12/16	
17 犯罪防止(刑事司法)セミナー	15	3.0	国連アジア極東犯罪防止研修所	法務省	9/10	12/10	
18 建設機械整備コース	8	3.0	(社)日本建設機械化協会	建設省	10/4	12/23	
19 バス・トラック整備技術コース	12	3.0	(株)日野自動車工業	J I C A		1/10	3/30
20 環境技術(大気保全)コース	10	2.0	(財)日本環境衛生センター	環境庁		1/24	3/14
21 犯罪防止(上級)セミナー	20	2.0	国連アジア極東犯罪防止研修所	法務省		1/28	3/11
22 職業能力開発行政セミナー	15	1.0	職業能力開発局海外協力課	労働省		2/7	3/20
計	296						

6. 受入実績

	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元年	計
衛生行政セミナー		11	8	10	12	13	13	15	15	13	14	9	13	13	159
職業訓練スタンプ															
電気工学(10)	(10)	(9)	(9)	(10)	(9)	(9)	(9)	(9)	(10)	(8)	(9)	(10)	(10)	(9)	(130)
機械工学(8)	(8)	(9)	(9)	(10)	(8)	(10)	(10)	(8)	(10)	(9)	(9)	(9)	(6)	(8)	(123)
木材加工(10)	(10)	(8)	(10)	(9)	(10)	(9)	(8)	(10)	(10)	(6)	(6)	(6)	(8)	(8)	(118)
自動車工学(9)	(9)	(6)	(6)	(6)	(6)	(5)	(6)	(7)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(87)
塑性・溶接						(8)	(9)	(10)	(8)	(9)	(9)	(6)	(6)	(7)	(72)
建築工学										(7)	(6)	(5)	(5)	(5)	(28)
電子工学(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(7)	(7)	(7)	(7)	(6)	(6)	(7)	(8)	(8)	(6)	(93)
監督者訓練専門家セミナー						14	15	16	14	12	12	14	13	13	123
テレビジョン放送管理セミナー		11	7	10	11	12	9	11	9	10	10	13	10	11	134
農業協同組合コース												17	16	14	47
開発エコノミスト(工)コース			18	15	17	14	15	14	16	16	13	17	12	12	179
労働統計政策セミナー				7	10	9	10	11	10	10	10	12	9	9	107
政府会計検査セミナー					20	18	14	14	14	12	13	15	13	12	145
職業訓練研究課程											5	5	5	4	19
職業訓練管理セミナー		13	16	15	14	13	15	18	16	14	15	11	11	10	181
一般租税セミナー				27	25	25	23	26	24	24	19	20	21	21	255
建設機械整備コース											9	8	10	10	37
労使関係行政セミナー		10	10	10	9	12	13	11	10	10	9	12	9	10	135
バス・トラック整備技術コース				8	11	10	12	12	11	12	13	10	12	12	123
環境技術(大気保全)									6	8	10	10	8	12	54
職業能力開発セミナー	13	15	14	15	8	14	12	12	15	12	8	12	14	14	178
実践的総合生産性向上													10	10	20
その他コース	44	114	55	21	18										252
集団コース計	100	212	168	179	195	202	200	211	210	204	212	235	235	236	2,799
個別	5	3	18	32	25	26	41	43	51	39	33	27	15	35	393
合計	105	215	186	211	220	228	241	254	261	243	245	262	250	271	3,192

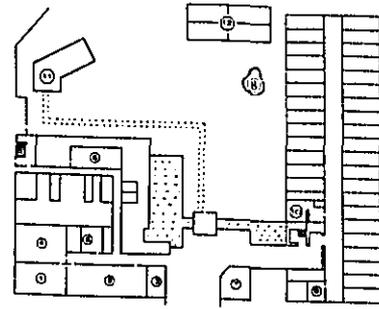
注：51～63年の集団コース受入数には個別から参加した者を含む。(よって個別には集団コースに参加した者を除く)

7. センター内案内図

1階

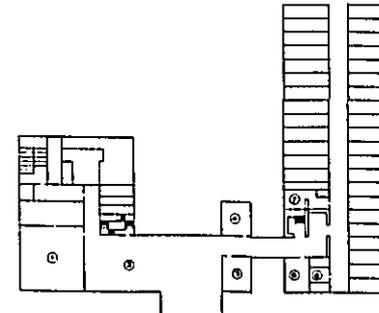
- ① 所長室
- ② 事務室
- ③ フロント
- ④ 応接室
- ⑤ プリント室
- ⑥ 機械室
- ⑦ ロビー
- ⑧ 池

- ⑨ 湯沸室
- ⑩ 洗濯室
- ⑪ プール
- ⑫ テニスコート



2階

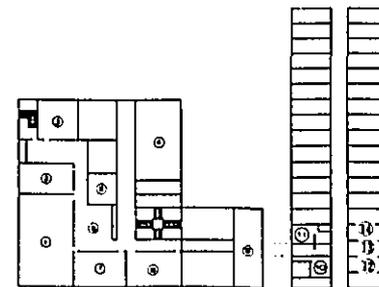
- ① 食堂
- ② ラウンジ
- ③ 図書・タイプ室
- ④ ステレオ室
- ⑤ 研修監理員室
- ⑥ 湯沸室
- ⑦ 洗濯室



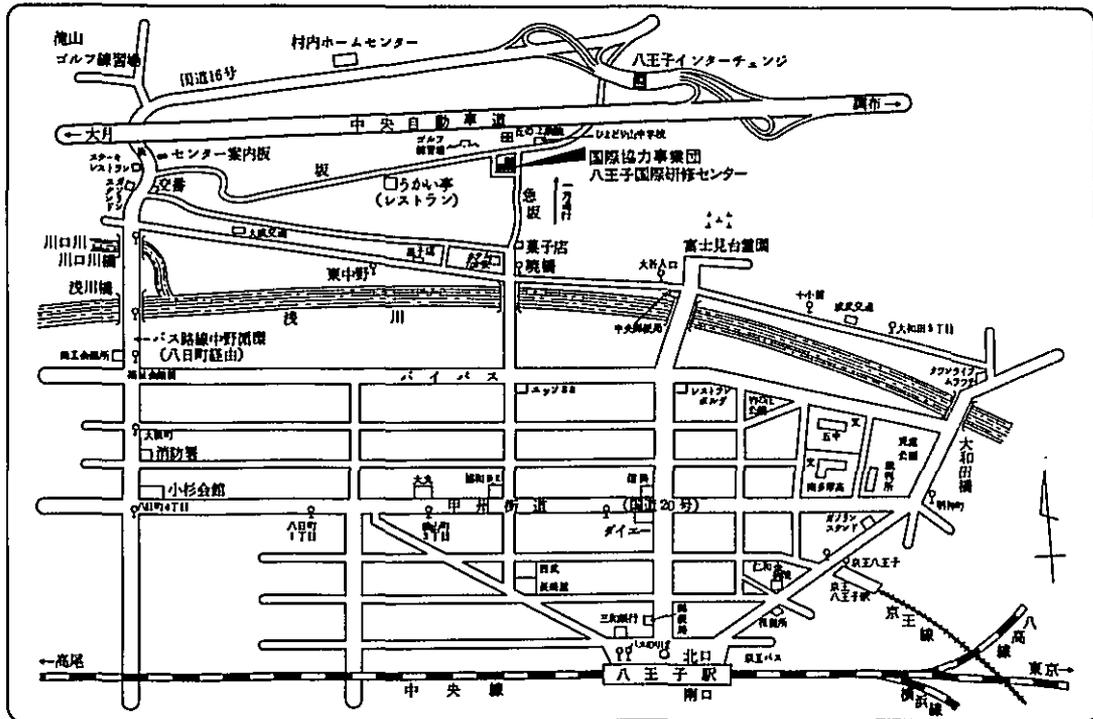
3階

- ① 大セミナールーム
- ② 小セミナールーム
- ③ 小セミナールーム
- ④ 講師室
- ⑤ 坪庭
- ⑥ ロビー
- ⑦ 小セミナールーム
- ⑧ 小セミナールーム

- ⑨ スポーツ室
- ⑩ 湯沸室
- ⑪ 洗濯室
- ⑫ ツインルーム
- ⑬ ツインルーム
- ⑭ ツインルーム



8. センター周辺地図



交通

- JR線 八王子駅下車 北口のりば 中野循環 ②大和田経由 ③八日町経由 晩橋で下車
- 京王線 京王八王子駅下車 道路をはさんで向い側のバス停 中野循環 大和田経由 晩橋で下車

大阪国際研修センター

Osaka International Training Centre (OITC)

1. 所在地 〒567 大阪府茨木市南春日丘5丁目1番28
T E L . 0726-23-0631

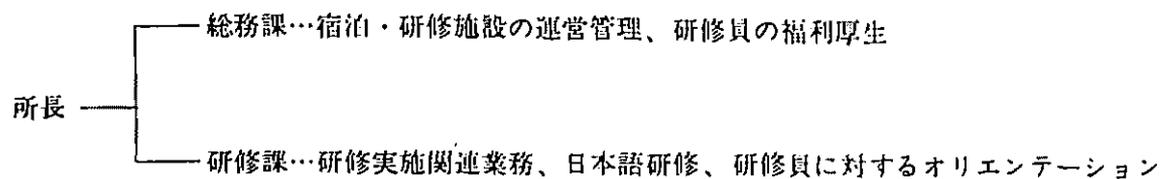


2. 沿革および特色

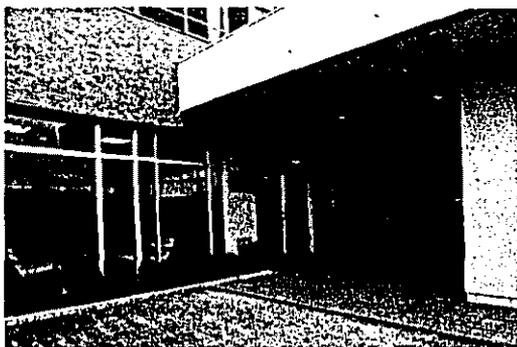
本センターは、昭和42年4月当事業団の前身の海外技術協力事業団により、関西地域における研修コースの増加に対応するため、設立されました。

本センターは、近くに、京都、奈良があり、来日するほとんどすべての研修員が視察、見学旅行に訪れる魅力ある地域にあります。研修コースは、技能訓練から高度技術研究まで広い分野にわたっていますが、コースを大別しますと、1)機械及び工学関係コース、2)医学関係コース、3)社会資本整備関係コース等であり、さらに特徴のあるコースとしては、中小企業の育成に関するコース、大気汚染対策、湖沼水質管理技術コースなどがあります。

3. 組 織



4. 施 設



玄 関



ラウンジ

- 1) 建 物 規 模 鉄筋コンクリート6階建
敷 地 面 積 3,022㎡
建 築 面 積 715㎡ 延 床 面 積 2,415㎡
- 2) 宿 泊 可 能 人 員 62名
シングル(9.20㎡)58室、ツイン(15.30㎡)2室 各階シャワー
・トイレ共同
- 3) 研 修 施 設 教室3室
- 4) そ の 他 フロント、ロビー、ラウンジ、食堂、医務室、洗濯室

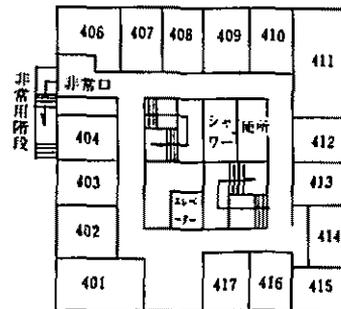
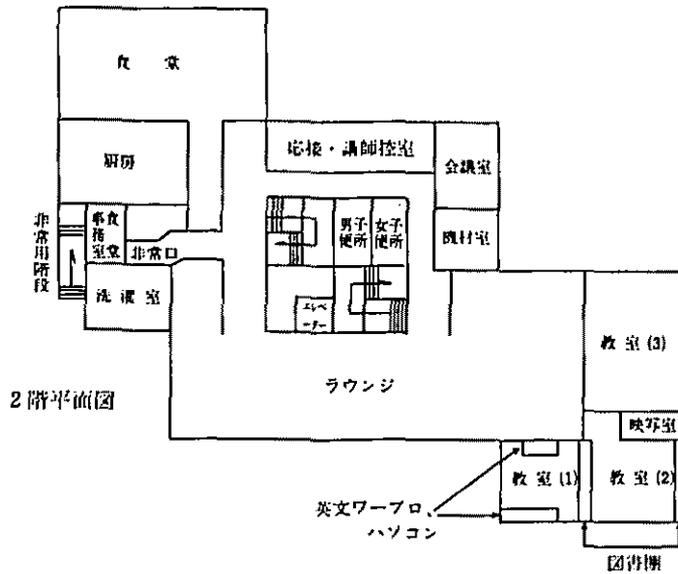
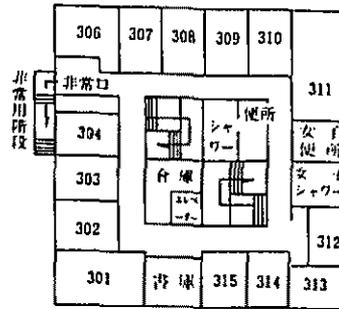
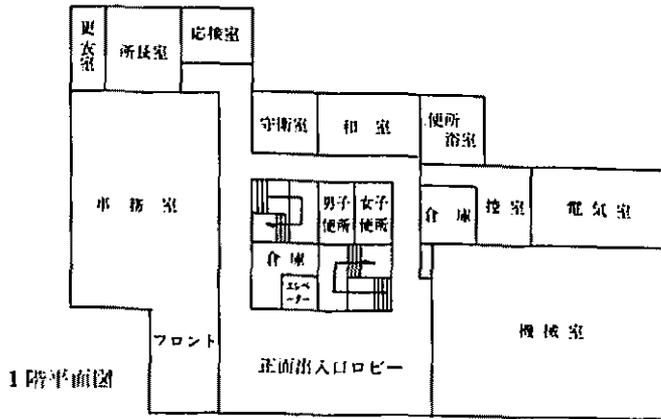
5.本センター所管集団研修コース(平成2年度)

	コース名	定員	期間 (月)	主な研修実施機関	関係省庁	平成2年度実施コース	
						研 修 期 間	
1	酵素工学コース	5	6.5	大阪市立工業研究所	通 産	4/5	10/15
2	上級微生物病研究コース	6	11.0	大阪大学微生物病研究所	文 部	4/5	3/4
3	生物製剤技術コース	6	11.0	(財)阪大微生物病研究所	J I C A	4/12	4/11
4	農業機械管理コース	10	7.0	J I C A	J I C A	5/7	11/29
5	有機ファインケミカルズ工学コース	6	4.0	大阪市立工業研究所	J I C A	5/10	9/9
6	(特設)港湾開発政策セミナー	15	0.5	大阪市港湾局	運 輸	5/17	6/1
7	大気汚染対策コース	10	4.0	大阪市環境保健局 (財)大阪国際交流センター	J I C A	7/7	9/30
8	(特設)ノクトロニクス訓練コース	8	9.0	大阪府立東淀川 高等職業技術専門学校	労 働	7/14	3/14
9	空調技術コース	6	4.5	ダイキン工業(株)	J I C A	7/19	11/29
10	循環器病対策コース	7	4.0	国立循環器病センター	厚 生	8/16	12/16
11	建設施工コース	10	3.5	J I C A	建 設	8/16	11/30
12	配電技術コース	6	2.5	(社)関西電力調査会 関西電力(株)	通 産	9/6	11/19
13	高分子材料工学コース	6	4.0	大阪市立工業研究所	J I C A	9/6	12/24
14	建設施工管理者コース	10	3.0	(財)全国建設研修センター	建 設	10/4	12/20
15	救急・大災害医療セミナー	10	0.5	日本救急医学会	J I C A	11/5	11/19
16	技術貿易コース	8	3	(財)比較法研究センター	J I C A	11/8	2/10
17	医療放射線技術コース	7	3.0	大阪大学医療技術短期大学部 大阪大学医学部付属病院	文 部	1/10	7/25
18	先進ガラス材料コース	9	3.0	工業技術院 工業技術院技術試験所	通 産	1/10	7/9
19	中小企業対策コース	10	3.0	J I C A	通 産	1/10	3/28
20	湖沼水質管理技術コース	10	3	滋賀県および (財)国際湖沼環境委員会	環 境	1/8	3/30
21	アジア太平洋経営・技術セミナー	14	1	(財)太平洋人材交流センター	J I C A	1/17	2/15
22	O A 化技術コース	6	3	(財)関西情報センター	J I C A	1/24	4/22
23	青果物流通コース	8	3	(財)大阪国際交流センター 大阪中央卸売市場	J I C A		3/7-5/31
24	(特設)自動車整備技術コース	10	11	雇用促進事業団 京都技能開発センター	労 働	11/15	10/14
	計	203					

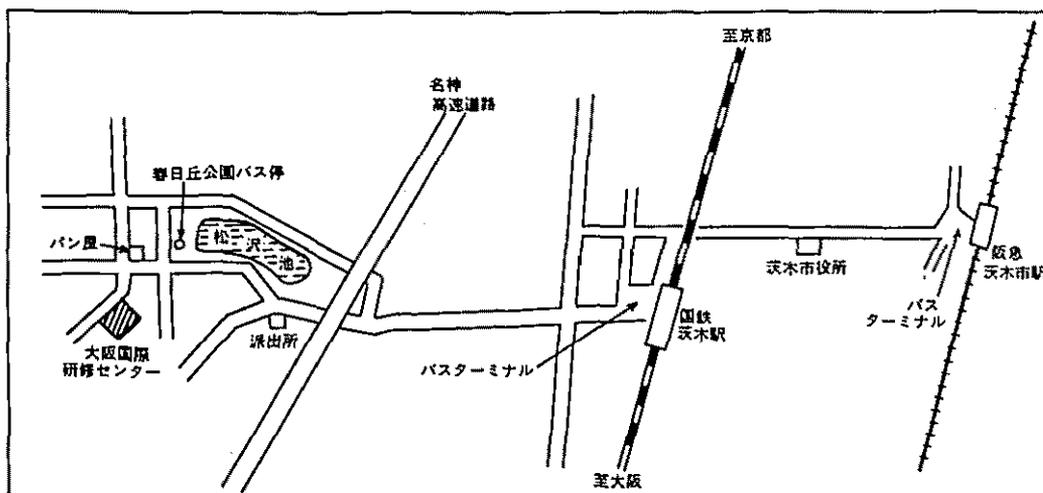
6.受入実績

コース名	年 度 コース開設年度	42~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成1	計
中小企業対策コース	S. 43年度	115	6	10	11	10	10	9	12	12	12	14	11	232
微生物病研究コース	S. 44年度	57	8	8	8	5	6	7	6	6	9	8	6	134
配電技術コース	S. 48年度	42	8	9	7	7	8	7	7	9	6	7	7	124
医療放射線技術コース	S. 48年度	42	7	8	8	8	10	8	7	9	7	9	9	132
建設施工コース	S. 51年度	26	11	10	9	9	10	9	10	11	10	10	12	137
酵素工学コース	S. 53年度	5	-	4	5	5	5	5	5	5	5	6	6	56
循環器病対策コース	S. 57年度	-	-	-	-	5	7	5	8	9	5	7	7	53
生物製剤技術コース	S. 62年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	6	6	19
醸酵工学コース	S. 53年度	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
建設機械整備コース	S. 48年度	66	10	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	98
(特設)ノクトロニクス訓練コース	S. 63年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	8	15
精密金型コース	S. 63年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	6
救急・大災害医療セミナー	平成元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	10	18
上級微生物病研究コース	平成元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6
高分子材料工学コース	平成元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
有機ファインケミカルズ工学	平成元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6
大気汚染対策コース	平成元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10
空調技術コース	平成元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
建設施工管理者コース	平成元年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	9
その他コース等		727	61	65	60	58	64	62	61	61	53	42	52	1366
集団コース計		1091	111	125	119	107	120	112	116	122	114	130	174	2441

7. センター内案内図



8. センター周辺地図

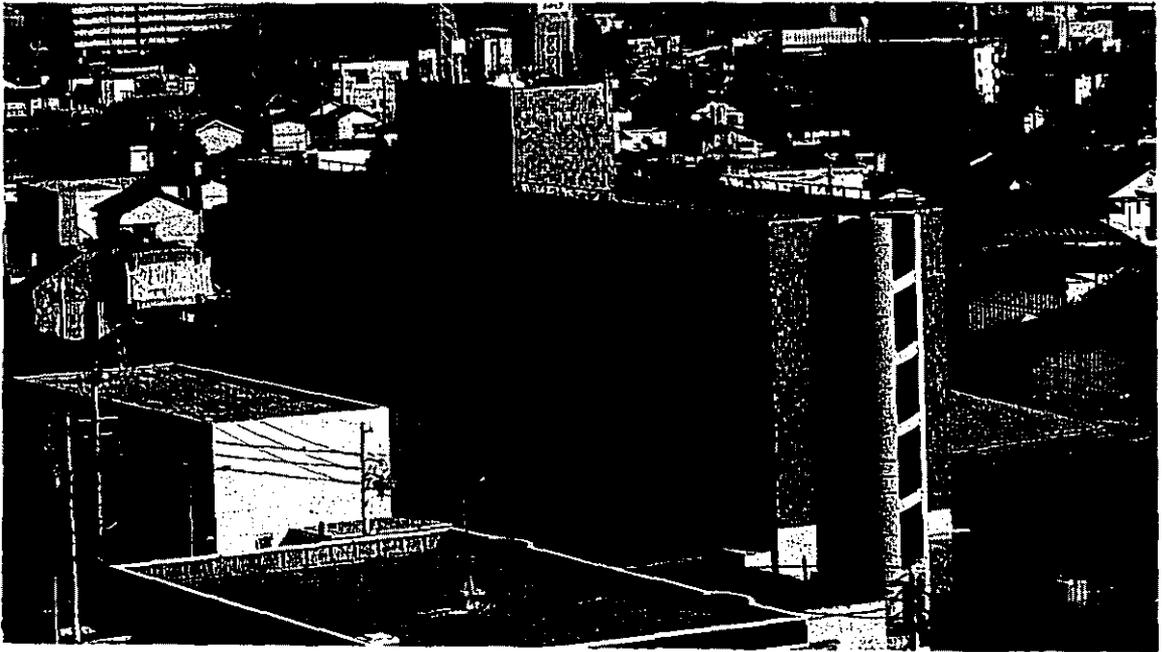


JR線茨木駅から近鉄バス
春日丘公園行約10分
春日丘公園下車(徒歩3分)

名古屋国際研修センター

Nagoya International Training Centre (NITO)

1.所在地 〒465 愛知県名古屋市名東区亀の井2丁目73
TEL. 052-702-1391

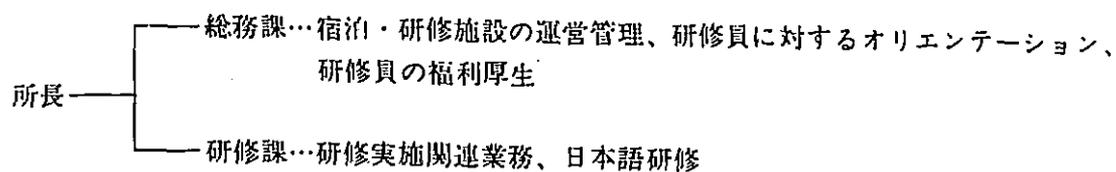


2.沿革および特色

本センターは昭和36年当時政府ベースによる技術協力の実施機関であった社団法人アジア協会の国内研修センターとして名古屋市千種区に設立されたのに始まり（当時収容人員45名）研修員受入数が年々増大し、これに対応するため、当事業団設立前の海外技術協力事業団時代の昭和46年3月、現在地に移転、拡充されました。

本センターは、中京工業地帯に位置し、恵まれた立地条件から工業分野を中心として、地元関連機関の協力のもとに地場産業に根ざした研修コースが多く、セラミックス、機械金属、養鶏、繊維機械、中小企業コース等に特色があります。

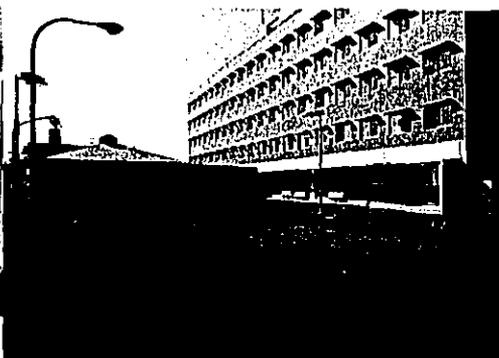
3. 組織



4. 施設



ラウンジ



テニスコート

- 1) 建物規模 鉄筋コンクリート 5階建
敷地面積 3,305㎡
建築面積 1,325㎡ 延床面積 3,768㎡
- 2) 宿泊可能人員 100名
シングル (9.18㎡) 92室、ツイン (18.36㎡) 4室、各階シャワー・トイレ共同
- 3) 研修施設 教室7室、講堂、図書室、タイプ室、視聴覚室
- 4) その他 フロント、ロビー、ラウンジ、食堂、和室、講師控室、研修監理員室、日本語講師室、体育室、テニスコート

5. 本センター所管集団研修コース(平成2年度)

	コース名	定員	期間(月)	主たる受入先研修機関	所属省庁	平成2年度実施コース	
						研 修 期 間	
	(2年度既設コース)						
1	中小企業診断	10	4.0	愛知工研協会、愛知県、愛工大	通 産	10/11	2/18
2	繊維機械工業	8	4.5	東海繊維機械工業会	通 産	4/12	8/12
3	表面改質技術	7	5.5	愛知工研協会、愛知県、他	通 産	4/12	9/22
4	陶磁器開発・活用技術	7	7.0	多治見市、国際比較陶器研究所他	通 産	4/12	
5	鶏育種生産技術	8	4.5	農水省岡崎種畜牧場	農 林 水 産	5/10	9/22
6	バイオインダストリー	5	3.5	(財)バイオインダストリー協会	通 産	5/10	8/12
7	中小工業開発セミナー	15	1.5	中部通商産業局他	通 産	7/3	8/3
8	溶接技術	10	6.5	日本溶接協会	通 産	4/12	10/12
9	電気事業経営	9	2.5	電力調査会、中部電力(株)	通 産	8/16	10/28
10	木質材料高度利用技術	7	4.0	林野庁名古屋営業支局	林 野 庁	8/23	12/14
11	高品位鋳物技術	8	6.5	名古屋工業技術試験所(名工試)他	通 産	9/6	3/10
12	セラミックス建材技術	8	6.5	(株) I N A X	通 産	9/6	3/10
13	熱処理技術	8	3.5	(株)名古屋工業技術振興協会、名古屋市	通 産	10/11	1/28
14	ファインセラミックス応用	8	3.0	(財)ファインセラミックスセンター	通 産	9/13	12/14
15	生産工程管理技術	8	6.0	(社)中部産業連盟	通 産	9/20	3/10
16	金属加工高品質化技術	7	6.0	名工試、愛知工研協会、愛知県、石川町他	通 産	9/20	3/10
17	高温構築材技術	8	6.0	英濃窯業(株)	通 産	9/20	3/10
18	電炉・連鋳管理技術	8	4.5	大同特殊鋼(株)、愛知製鋼(株)他	通 産	11/8	3/10
19	物流近代化	8	2.5	運輸省・中部運輸局他	運 輸	1/10	3/17
20	医療技術	20	4.0	(財)国際医療技術交流財団	厚 生	10/25	2/17
	計	177					

6. 受入実績

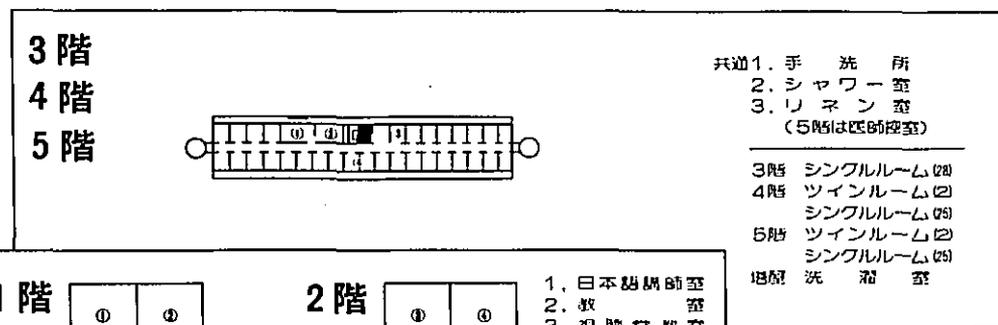
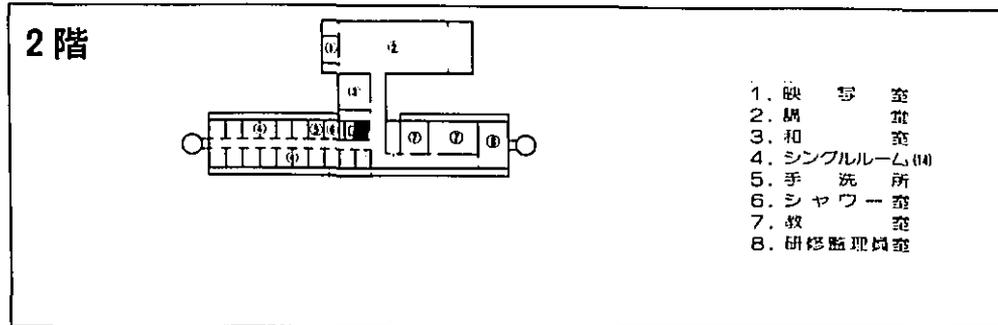
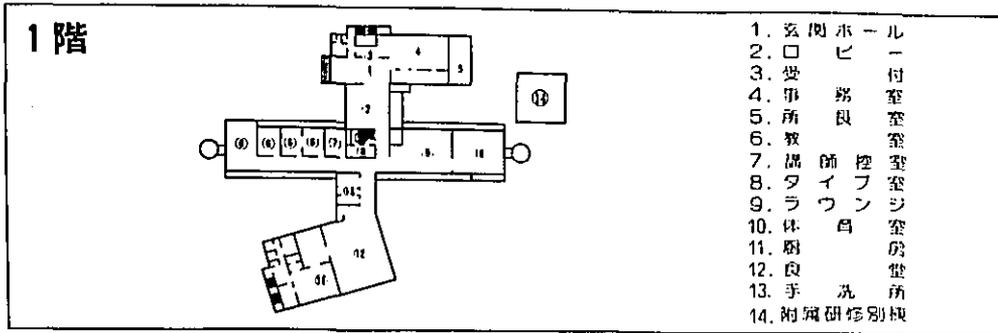
	コース開始年度	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	計
袖・着彩技術	昭和49年度		7	9	7	10	7	7	7	8	7	7	7	6	8	8			112
繊維布技術	昭和37年度	86	12	8	10	12	12	10	10	10	7	11	9	8	8				225
工業開発計画実務	昭和49年度		12	9	14	14	14	14	14	15	15	14	13	13	14				203
金属表面改質技術	昭和40年度	45	6	8	8	8	6	8	6	7	7	8	8	7	8				153
窯業技術	昭和41年度	69	10	9	10	9	7	8	7	7	7	8	8	8	7	9			183
溶接技術	昭和49年度		10	9	11	10	9	12	10	10	10	12	11	11	12	9	11	11	168
鶏育種生産技術	昭和40年度	83	7	8	8	8	8	7	8	8	8	8	8	8	8	8	8	10	211
中小工業開発セミナー	昭和40年度	104	14	17	13	15	12	15	12	13	15	16	14	15	15	15	16	16	337
鋳造技術	昭和37年度	72	9	9	9	10	11	10	11	9	10	11	11	9	11	11	9		222
タイル製造技術	昭和50年度			7	9	10	9	6	9	8	8	9	7	3	9	10	9		113
電気事業経営	昭和47年度	(10)	(8)	(8)	(9)	(8)	(7)	(9)	(9)	(8)	9	9	10	9	11	9	9	9	151
繊維機械工業セミナー	昭和53年度						8		8		10		8		10		9	8	61
治工共生産技術	昭和56年度									10	10	10	7	9	10	10	9		75
中少企業振興指導者訓練	昭和57年度											13	14	16	14	11	12	14	106
耐火物製造技術	昭和48年度	10	9	8	9	10	9	7	10	10	10	11	8	7	8	9	8		143
金属加工技術	昭和47年度	24	9	8	10	9	10	10	9	10	8	12	11	11	10	11	7		169
木材工業機械	昭和46年度	29	7	10	8	12	10	9	10	10	10	10	11	10	11	10			167
電気製鋼技術	昭和51年度				10	8	11	9	11	10	10	10	9	10	10	9	8		125
熱処理技術	昭和55年度								10	8	10	8	7	9	9	8	7	8	84
窯業開発セミナー	昭和48年度	9		10		9		10		9		8		10					65
自動車整備	昭和38年度	88	8																96
都市計画	昭和37年度	47																	47
バイオインダストリー	昭和63年度																7		7
インドネシア特設	昭和60年度													10	12				22
木質材料高度利用技術	平成元年度																		7
ファインセラミックス応用	"																		7
物流近代化	"																		8
陶磁器開発・活用技術	"																		8
高品位鋳物技術	"																		8
生産工程管理技術	"																		9
金属加工高品質化技術	"																		8
セラミックス建材技術	"																		8
高温構築材技術	"																		8
電炉・連鋳管理技術	"																		7
表面改質技術	"																		8
その他コース等		94			5	5	5	5	4	3	3	4							7
集団コース小計		770	128	137	150	167	155	156	167	170	190	196	187	191	198	176	161	167	3,466
個別小計					141					47	32	15	20	45	46	31	33	53	41
合 計		911	128	137	150	167	155	156	214	202	205	216	232	237	229	209	214	208	3,970

備考：1. ()内数字は本部所管において実施した集団コース研修員受入実数である。

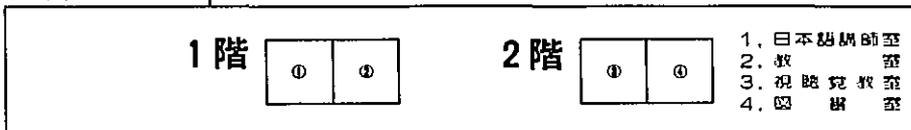
2. 48合計には、昭和53年度までの個別累計141を含む。

3. その他コース等には、橋梁工学、畑地かんがい農業、造船技術、度量衡等の集団及びCRDC研修等を含む。

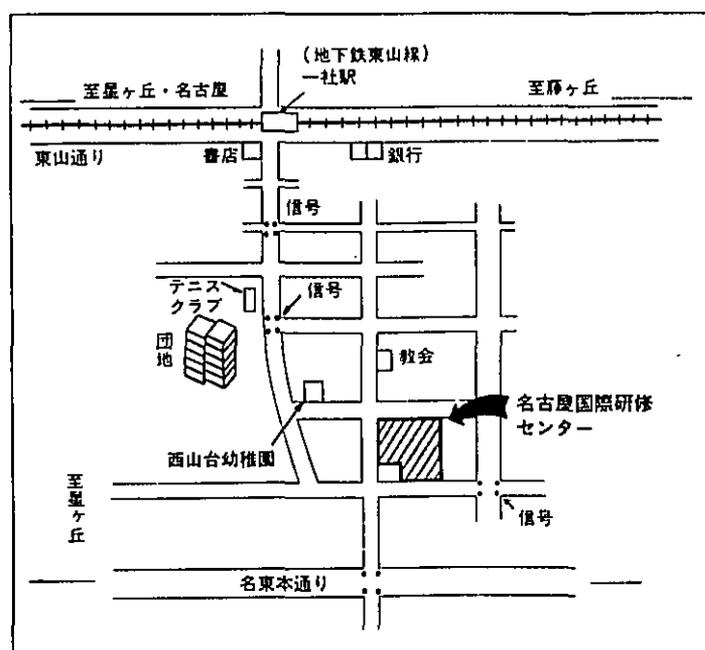
7. センター内案内図 本館



附属研修棟



8. センター周辺地図

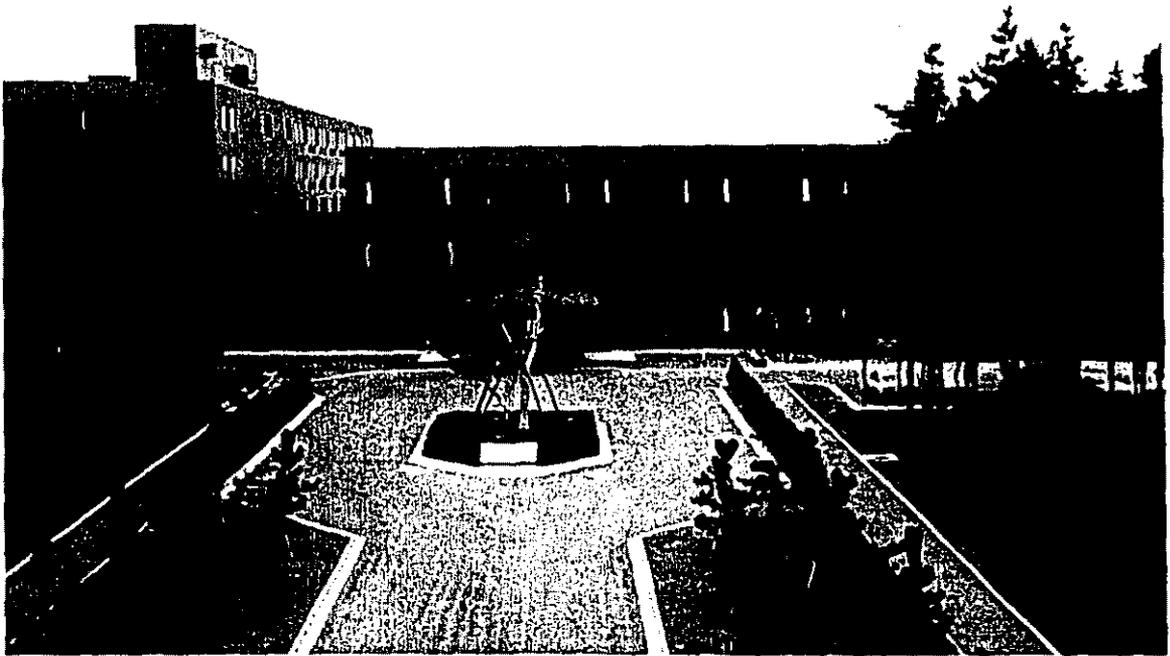


交通：JR 線名古屋駅より地下鉄東山線藤ヶ丘行
一社駅下車（徒歩10分）

筑波インターナショナルセンター

Tsukuba International Centre (TBIC)

1. 所在地 〒305 茨城県つくば市高野台3-6-2(～3)
TEL. 0298-38-1111



2. 沿革および特色

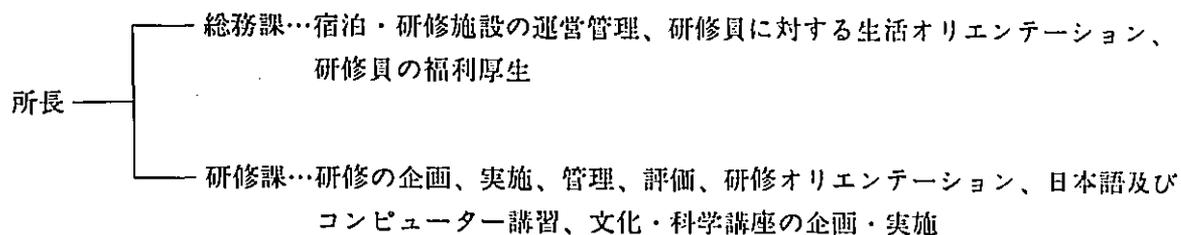
本センターは、昭和55年3月、国の試験・研究・教育機関が首都圏から筑波研究学園都市へ移転されたことに伴い、筑波における当事業団の研修員のための研修と生活の拠点として設立されました。

本センターは、開発途上国から年間約550名の研修員を受け入れ、上記の諸機関の協力を得て技術研修を行っています。

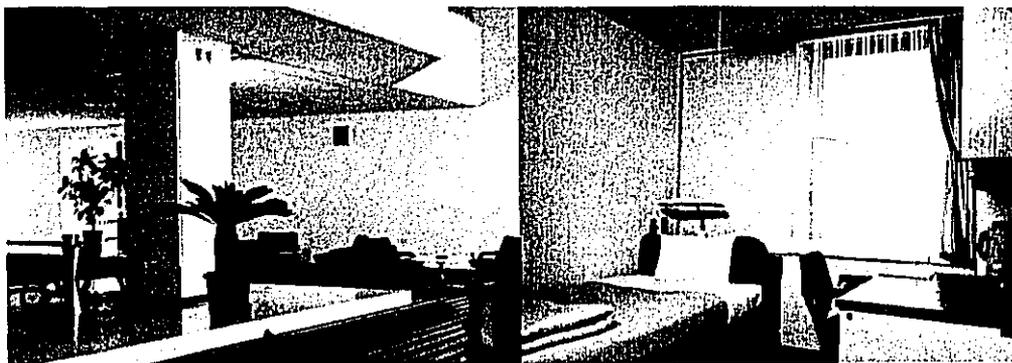
研修の内容は医学、生物、化学、建築、地質等多岐にわたり15の集団研修コースと約100件の個別研修、さらに夜間には日本語、コンピューター、文化、科学等の特別講座を実施しています。

また、本センターは、これらの研修員のほか、本センターに隣接する筑波国際農業研修センターの研修員の宿泊関係業務も行っています。

3. 組 織



4. 施 設



ロビー

シングルルーム

- 1) 建物規模 宿泊棟：鉄筋コンクリート 5階建
管理研修棟：鉄筋コンクリート 3階建
体育館：鉄筋コンクリート（一部鉄骨造り）
敷地面積：20,403㎡
建築面積：3,500㎡ 延床面積 10,145㎡
- 2) 宿泊可能人員 200名
シングル（15.85㎡）190室、ツイン（31.70㎡）5室、各室バス・トイレ・電話付
- 3) 研修施設 教室7室、視聴覚室、コンピュータ室、会議室2室、図書室
- 4) その他 フロント、ロビー、ラウンジ、食堂、音楽室、ビデオルーム、体育館、テニスコート、プール

5. 本センター所管集団研修コース(平成2年度)

	コース名	定員	期間(月)	主な研修機関	平成2年度実施コース	
					研 修 期 間	
1	植物遺伝資源	10	3.5	農業生物資源研究所	5/14	8/11
2	沿海鉱物資源探査	10	8.0	地質調査所	5/14	12/17
3	計 量 標 準	10	7.0	計量研究所	6/4	12/17
4	測量技術(地形図作成)	10	8.5	国土地理院	6/4	2/9
5	河川及びダム工学	11	3.5	建設省河川局	7/30	11/11
6	繊維高分子	5	6.0	繊維高分子材料研究所	8/13	1/21
7	林業林産研究	9	4.5	森林総合研究所	8/13	12/9
8	消化管病理学	10	3.0	筑波大学	8/27	11/19
9	地 震 工 学	20	11.0	建築研究所	9/3	7/28
10	化学技術研究	8	12.0	化学技術研究所	9/3	9/2
11	防災技術セミナー	9	3.0	防災科学技術研究所	9/24	12/10
12	産業技術研究	10	12.0	工業技術院	8/27	7/26
13	産業公害防止	5	4.0	公害資源研究所	11/26	3/25
14	石炭鉱山保安	9	2.5	公害資源研究所	1/28	4/27
15	モータリゼーションセミナー	20	2	(財)日本自動車研究所	2/4	3/29
		156				

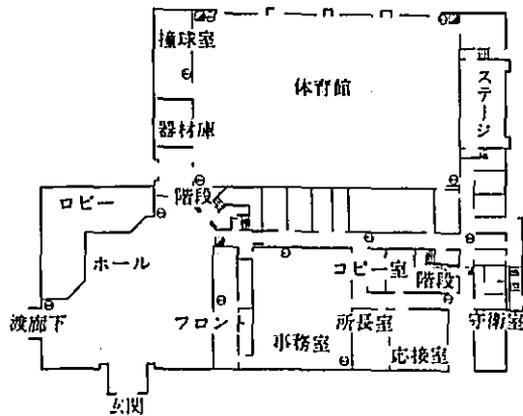
6. 受入実績

	コース開始年度	コース開始年度																	元	計*
		48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63			
測 量 技 術	昭和38年度	89	6	6	7	6	6	6	6	11	8	10	10	18	8	11	8	20	100	
沿海鉱物資源探査	昭和42年度	74	15	9	13	13	9	12	9	10	8	10	11	9	11	11	10	10	99	
植物遺伝資源	昭和57年度			1							13	12	9	11	11	11	12	9	88	
家畜衛生研究	昭和37年度	119	10	8	9	10	8		8	12	9	10	10	16	10	10	10	11	106	
計 量 標 準	昭和49年度		17	13	14	10	10	10	16	16	15	15	15	12	14	13	12	12	140	
河川及びダム工学	昭和48年度	10	6	8	10	13	10	10	11	11	9	14	13	10	12	14	12	10	116	
繊維高分子	昭和56年度									10	9	9	7	9	9	10	7	8	78	
地下水資源開発	昭和42年度	76	19	9	11	10	9	11	11	10	11	11	9	10	10	9	20	7	108	
林業林産研究	昭和41年度	67	10	3							10	12	10	8	8	11	12	11	82	
消化管病理学	昭和58年度											14	13	12	10	11	12	12	84	
化学技術研究	昭和58年度		1									10	8	8	9	9	9	8	61	
地 震 工 学	昭和35年度	273	18	18	19	25	22	22	20	20	19	22	22	20	19	20	19	21	202	
防災技術セミナー	昭和52年度					6	9		9	10	10	9	11	9	9	12	11	13	103	
建 築 技 術	昭和56年度									14	15	16	15						60	
鉱 山 保 安	昭和56年度									10	11	11	10	9	9	12	9	11	92	
地震工学セミナー	昭和54年度							10		8		11		10		13	21		63	
電気電子計測標準	昭和51年度								11										11	
放射線科学基礎研究	昭和59年度														7	12	8		27	
洪水防衛	昭和54年度							8											0	
産業公害防止	昭和63年度																5	6	11	
測量新技術セミナー	昭和63年度																14		14	
グローバル地質学セミナー	平成元年度																	10	10	
集 団 コ ー ス 計									101	142	147	196	173	171	156	189	211	169	1,655	
個 別									37	92	72	79	105	109	82	76	68	86		

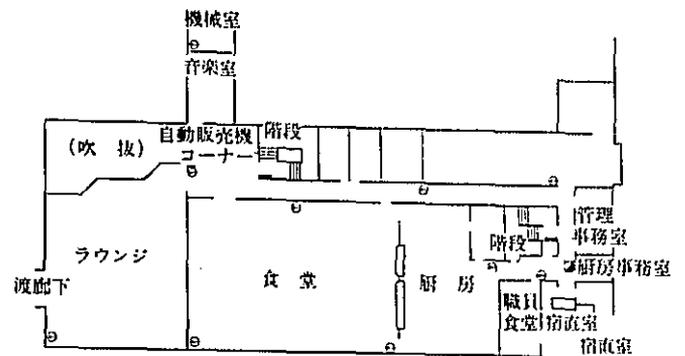
筑波インターナショナルセンターでの受入は、55年3月から、それまでは主に東京地域で実施しました。
 (計*は、55年度以降の合計、測量新技術セミナーの研修員は集団コース計に含めた)

7. センター内案内図

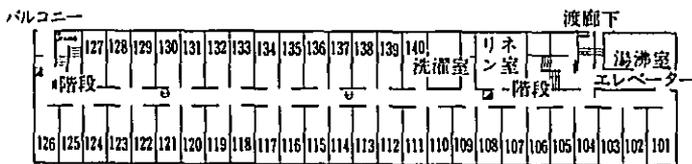
管理・研修棟 1階



管理・研修棟 2階

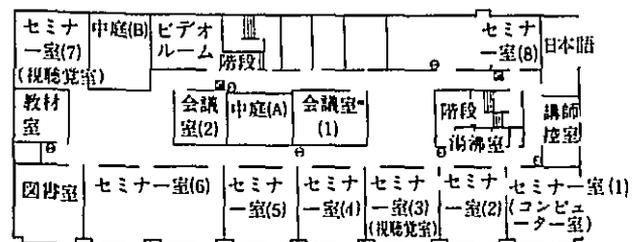


宿泊棟 1階

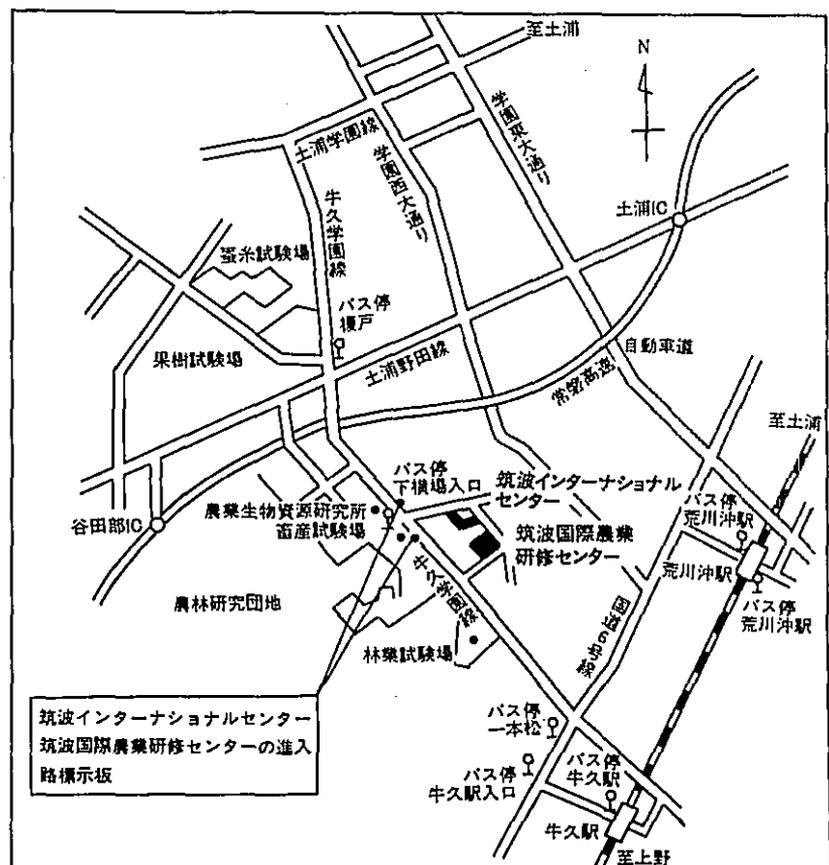


※ 2階～5階のレイアウトは1階に同じ

管理・研修棟 3階



8. センター周辺地図



交通

常磐線牛久駅または荒川沖駅下車
車で約10～15分

筑波国際農業研修センター

Tsukuba International Agricultural
Training Centre (TIATC)

1. 所在地 〒305 茨城県つくば市高野台3-7
TEL. 0298-38-1771

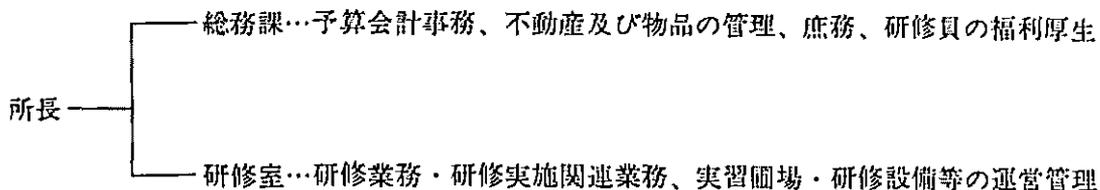


2. 沿革および特色

本センターは、20年の歴史をもつ内原国際農業研修センターが、その研修業務の拡大・発展のための時代の要請に応じて、国の試験研究および教育機関の移設・拡充に呼応し、昭和55年に開設された筑波インターナショナルセンターの隣接地に翌昭和56年4月移転し新たに発足しました。

本センターにおける研修の特徴は、研修員にわが国の先端的かつ合理的な農業技術を講義、実験、実習および見学の構成に基づき特に実験、実習に重点をおき研修せしめ、自国における農業の発展に必要な応用能力および技術開発能力を培わせることを目的として、稲作、農業機械、農業土木、野菜生産等の技術を中心に9研修コースおよび個別研修を実施しています。

3. 組織



4. 施設



温室

図書館棟

1) 建物規模 (場内)

敷地面積 19,542m²
 鉄筋コンクリート 3階建
 建築面積 989m² 延床面積 2,988m²
 研修施設
 教室 7室 実験室 6室 図書情報室 講堂
 附属施設
 実験棟 4棟 温室網室等 17棟
 延床面積 6,546m²

2) 建物規模 (場外施設)

敷地面積 11,216m²
 鉄骨平屋建 実習棟網室等 9棟
 延床面積 1,630m²

3) 実習圃場

水田 (場内 2,100m² 場外 34,481m²)
 畑 (場内 6,300m² 場外 27,908m²)

5. 本センター所管集団研修コース（平成2年度）

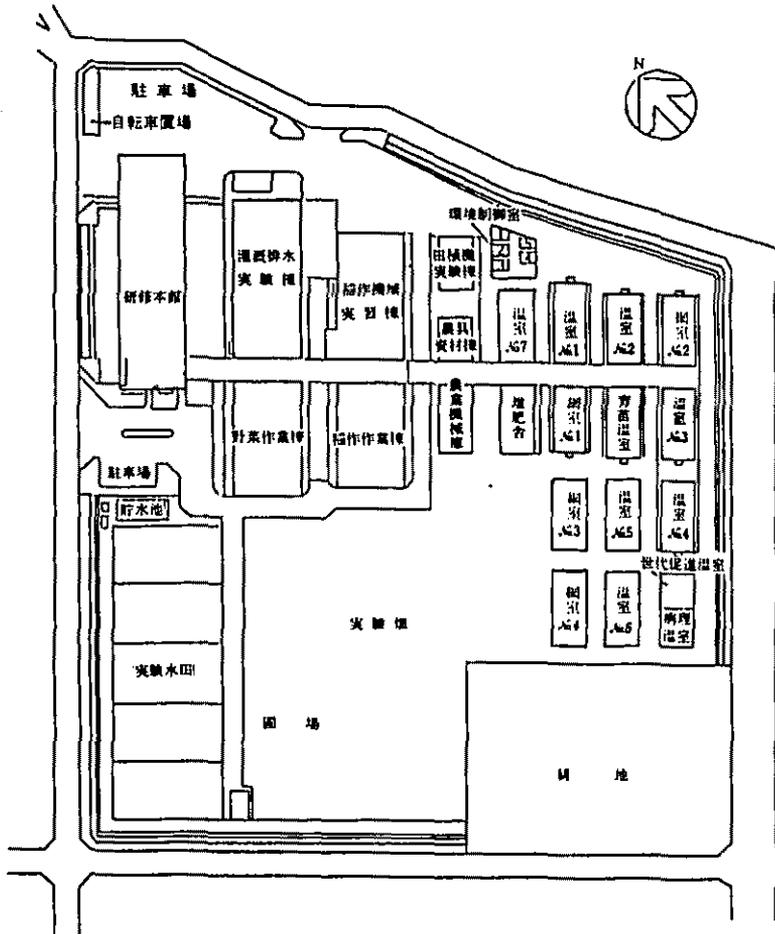
	コース名	定員	期間 (月)	主な研修実施機関	関係省庁	平成元年度実施コース	
						研 修 期 間	
1	稲作技術	9	10	筑波国際農業研修センター (TIATC)	JICA	2/4	11/22
2	米生産（英語）	8	8	TIATC	JICA	3/4	10/25
3	米生産（仏語）	5	8	TIATC	JICA	3/4	10/25
4	農業機械化	10	9	TIATC	JICA	3/4	11/22
5	農業機械設計	10	8	TIATC	JICA	2/11	10/25
6	灌漑排水	12	9.5	TIATC	JICA	2/11	11/22
7	水管管理	9	6	TIATC	JICA	4/16	10/12
8	野菜生産	10	7	TIATC	JICA	3/4	9/27
9	野菜採種	10	10	TIATC	JICA	2/4	11/22
10	農業機械化評価試験	10	3	生研機構	農水省	3/4	5/31
11	養液栽培	5	3	筑波大学	文部省	3/4	6/2
		98		(732人月)			

6. 受入実績

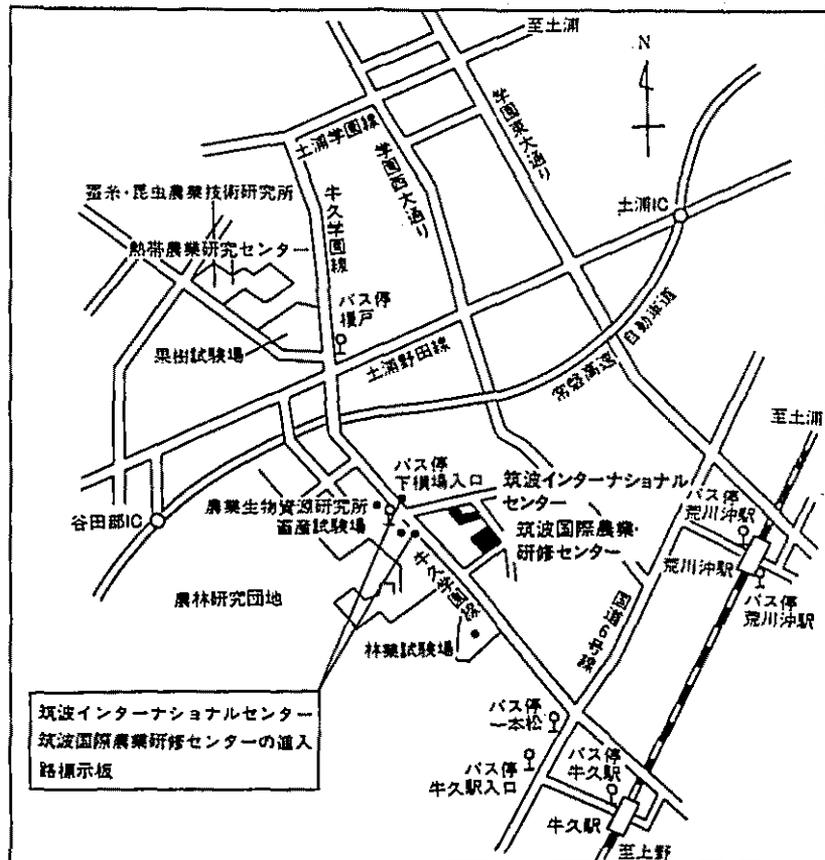
	コース開始年度	～55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	計
稲作（専修）	昭和58年度				6	9	8	9				32
稲作技術	昭和62年度								8	9	9	26
稲作（一般）	昭和56年度		14	11	12	10	11	10				68
米生産（英）	昭和62年度								8	11	9	29
米生産（仏）	昭和62年度								8	7	8	23
稲作機械化	昭和50年度	69	13	11	10	10	11	11				135
農業機械化	昭和62年度								10	11	11	32
農業機械設計	昭和57年度			10	10	10	10	9	10	12	11	82
灌漑排水	昭和43年度	145	13	12	12	12	12	12	11	10	11	250
水管管理	昭和59年度					8	9	9		8	9	43
野菜生産	昭和44年度	159	13	12	12	11	12	11	8	10	10	258
野菜採種	昭和44年度				11	10	10	10	11	11	9	72
野菜彩種（比）	昭和58年度								10			10
農業実習	昭和36年度	62										62
農作普及	昭和39年度	169										169
稲栽培培	昭和54年度	24										24
稲作農機見利用	昭和39年度	48										48
農機具利用	昭和44年度	68										68
一般農業	昭和56年度		9	11								20
農業機械再研修	昭和52年度	6										6
集団コース計		750	62	67	73	80	83	81	84	89	87	1,456
個別		4			1	5	7	7	10	13	※20	67

※集団コース受入れ研修員と短期受入個別研修員の合計

7. センター内案内図



8. センター周辺地図



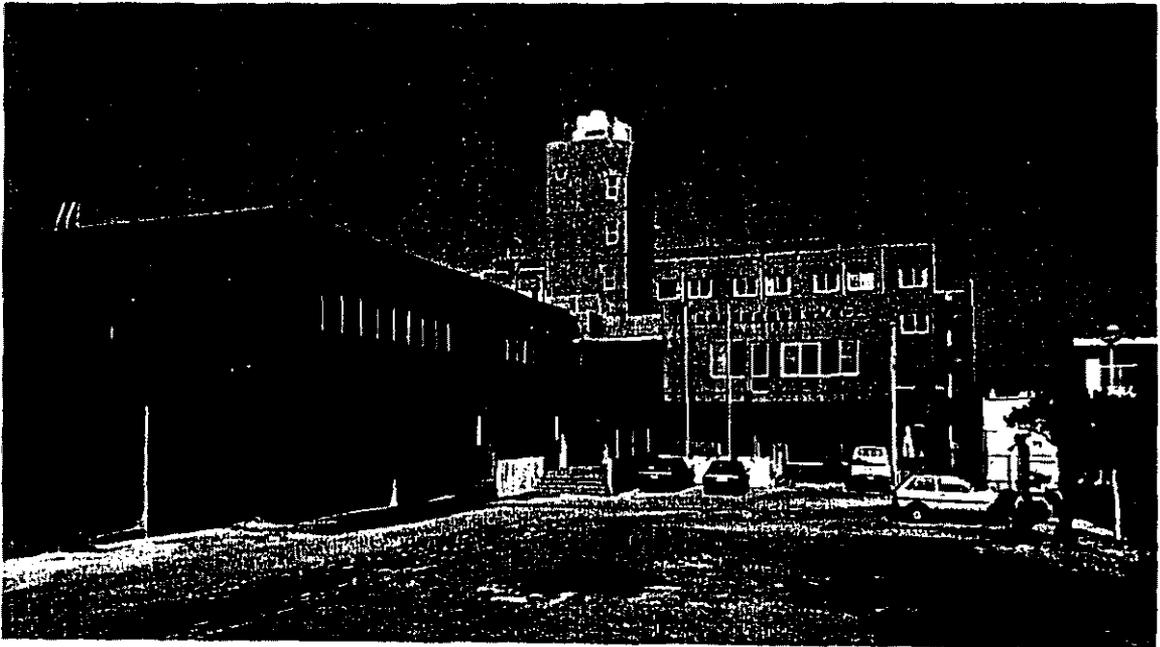
交通
常磐線牛久駅または荒川沖駅下車
車で約15～20分

神奈川県国際水産研修センター

Kanagawa International Fisheries

Training Centre (KIFTC)

1.所在地 〒238-03 神奈川県横須賀市長井5丁目25番1号
TEL. 0468-57-2251



2.沿革および特色

本センターは、当事業団の前身のひとつであった(社)アジア協会により昭和36年に設立された三崎国際水産研修会館(神奈川県三浦市諏訪町)に始まり、研修員受入要請が多様化してきたことに対応するため、当事業団設立前の海外技術協力事業団時代の昭和49年4月、神奈川県国際水産研修センターと改称し、現在地に移転・拡充されました。

本センターは、設立当初より、水産試験場、地元の漁業協同組合等の協力を得て、本センターにおいて研修員に対し直接指導を行う体制をとり、主として沿岸漁業コースを実施してきましたが、上記移転とともに、コース数を増加し、現在は5コースを実施しています。また、これらのコースには、南太平洋やインド洋の島しょ国等の諸国からの研修員も多数参加しています。

5. 本センター所管集団研修コース（平成2年度）

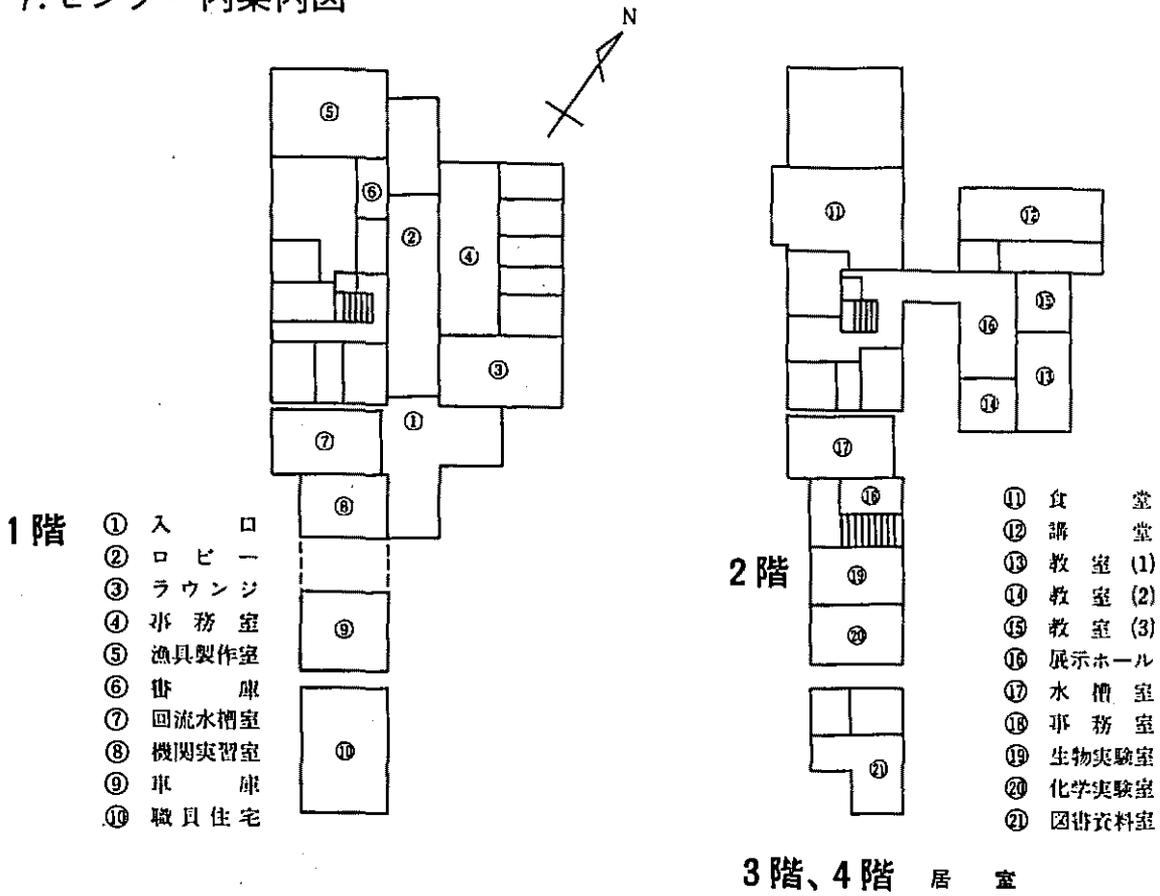
	コース名	定員	期間 (月)	主な研修実施機関	関係省庁	平成2年度実施コース	
						研 修 期 間	
1	漁業協同組合	9	5.5	KIFTC	JICA	7/2	12/17
2	沿岸漁業技術	12	8.5	KIFTC	同上	4/10	12/17
3	漁具漁法学	8	2.5	KIFTC	同上	1/7	3/22
4	養殖一般	10	5.5	KIFTC	同上	1/7	6/24
5	小型漁船の船体・ 機関保守	10	5.5	KIFTC	同上	1/7	6/24
	計	49					

6. 受入実績

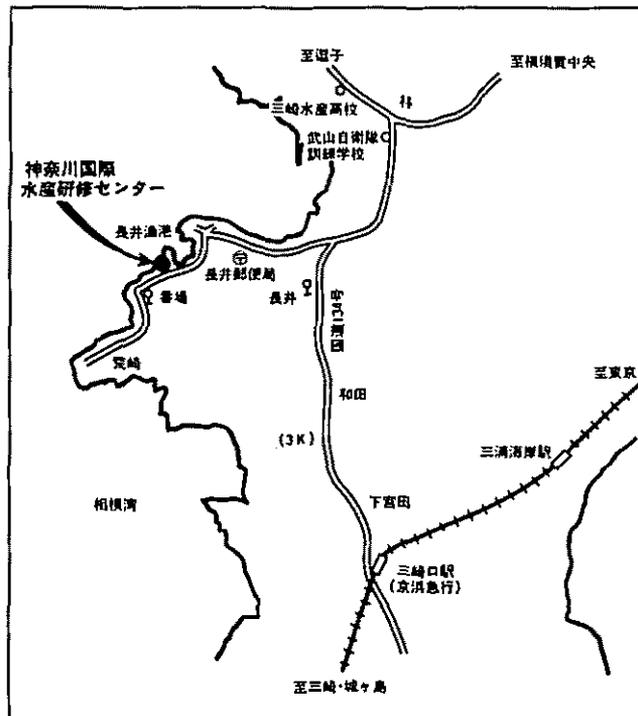
年度		コース開始年度	年 度																	元	計
コース名	コース名		～48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63			
沿岸漁具法	I(実技)	昭和36年度					20	18	18	18	18	19	18	17	17	18	16	16	(213) 690		
	II(理論)						15	13	14	18	8	13	11	10	8	10	11	10		(148)	
漁業協同組合	昭和49年度		9	10	10	9	9	9	8	10	10	12	9	10	11	9	9	10	154		
養殖一般	昭和52年度					5	7	10	8	8	10	11	8	9	10	8	13	11	118		
小型漁船の船体 機関保守	昭和57年度											7	6	7	7	8	9	8	9	61	
集団コース計	—	261	30	27	30	34	51	50	48	51	53	61	53	53	54	54	57	56	1,023		
個別	—																8	21	36	65	
合計	—	261	30	27	30	34	51	50	48	51	53	61	53	53	54	62	78	92	1,088		

1. 沿岸漁具法I、IIコースは当初沿岸漁業普及コースとして設置され、昭和53年度をもって、沿岸漁業普及I(実技)および沿岸漁業普及II(理論)の両コースに分かれ、昭和61年度より改称された。更に平成2年度よりそれぞれ沿岸漁業技術及び漁法学としてカリキュラムを改訂する予定。
2. 61年度実績までは各コース実績にカウンターパート研修員からのコース参加者も含む。

7. センター内案内図



8. センター周辺地図



交通 京浜急行三崎口より京浜急行バス 荒崎行 番場下車(徒歩5分)

兵庫インターナショナルセンター

Hyogo International Centre(HIC)

1. 所在地 〒654 兵庫県神戸市須磨区一ノ谷町4丁目5-10
TEL. 078-734-5175・5176



2. 沿革および特色

本センターは、昭和48年8月、当事業団の前身の海外技術協力事業団および兵庫県により、阪神地域等における研修コースの増加に対応し、さらに兵庫県のバックアップによる国際交流促進の拠点として設立されました。

本センターの特色は、

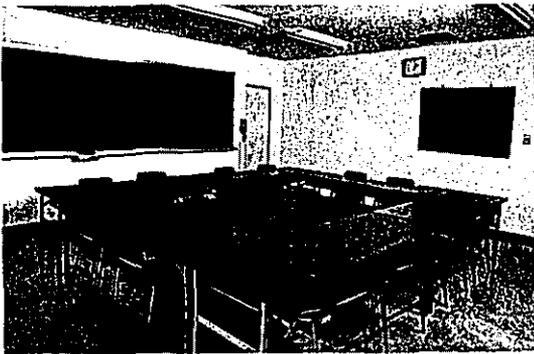
- 1) 上記のように、地方公共団体の協力を得て施設の運営管理をおこなっている関係上、地元国際交流関係者の利用が活発である。また、
- 2) 神戸港を身近に控え、輸出入食品検査、水産食品加工、貿易実務担当者等の研修の場として最適であること、などとなっています。

3. 組 織

所長——研修課…研修実施関連業務、研修員に対するオリエンテーション、日本語研修、
研修員の福利厚生

なお、本センターの宿泊、運営業務は、(財)兵庫県国際交流協会に委託実施している関係上、
国際協力事業団の固有の総務業務は研修課が実施しています。

4. 施 設



教 室



シングルルーム

- 1) 建 物 規 模 鉄筋コンクリート 5階建
敷 地 面 積 3,729m²
建 築 面 積 1,255m² 延 床 面 積 4,301m²
- 2) 宿 泊 可 能 人 員 78名
シングル(15.00m²) 66室、ツイン(33.20m²) 4室、特別室3室、
各室バス・トイレ付
- 3) 研 修 施 設 教室4室、講堂、タイプ室
- 4) そ の 他 フロント、ロビー、食堂、研修監理員控室、洗濯室

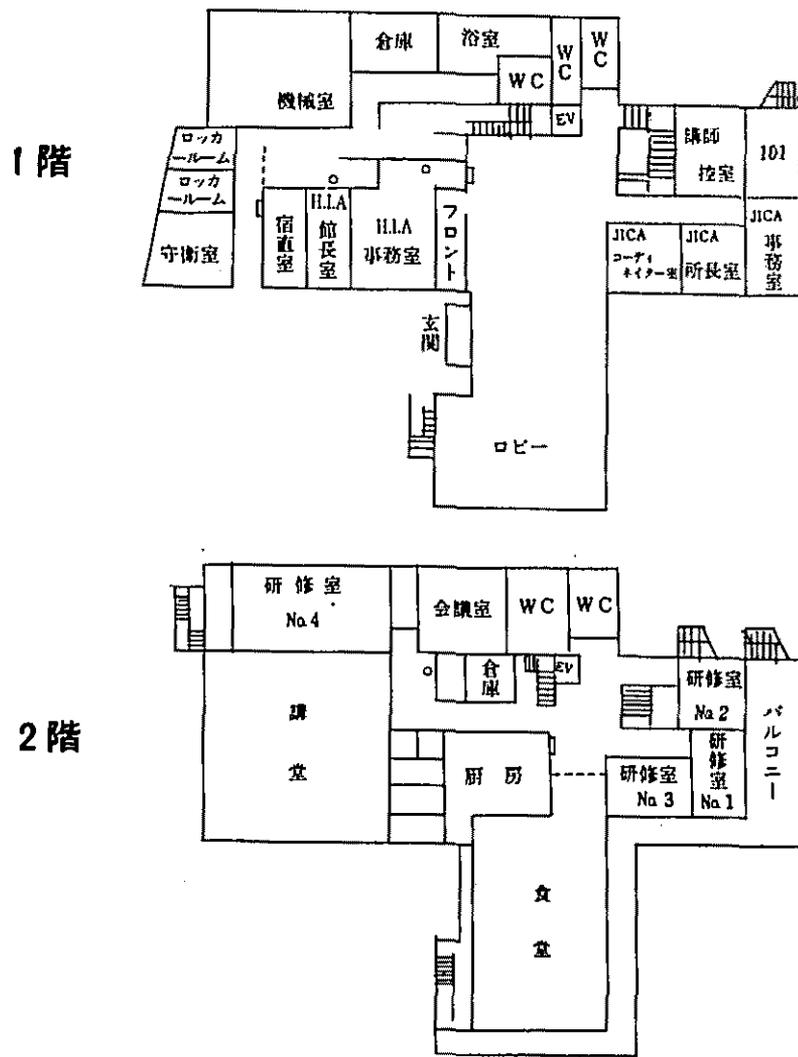
5. 本センター所管集団研修コース（平成2年度）

	コース名	定員	期間 (月)	主な研修実施機関	関係省庁	平成2年度実施コース	
						研 修 期 間	
1	稲病虫害防止	11	6.5	神戸大学 兵庫県立中央農業技術センター	文 部	5/31	12/7
2	貿易実践指導者	11	4.0	(財)神戸国際交流協会 神戸商工会議所 神戸大学経済学部	通 産	8/20	12/7
3	輸出入食品検査技術	6	3.5	厚生省 国立衛生試験所	J I C A	8/13	12/7
4	閉鎖性海域の環境管理 技術	10	3.5	(社)瀬戸内海環境保全協会	J I C A	9/24	12/7
5	水産食品加工	8	8.0	鹿児島大学水産学部	J I C A	10/1	5/27
6	農薬利用	6	5.5	神戸大学農学部 兵庫県立中央農業技術センター	文 部	1/10	6/22
7	食品微生物検査	6	5.0	神戸市環境保健研究所他	J I C A	1/7	5/27
8	植物及び微生物を利用 するバイオテクノロジー	8	5.0	神戸大学農学部 兵庫県立中央農業技術センター	文 部	1/7	5/27
9	輸出入食品マイコトキシン 検査技術	8	3.0	神戸市環境保健研究所	J I C A	2/22	5/27
	計	74					

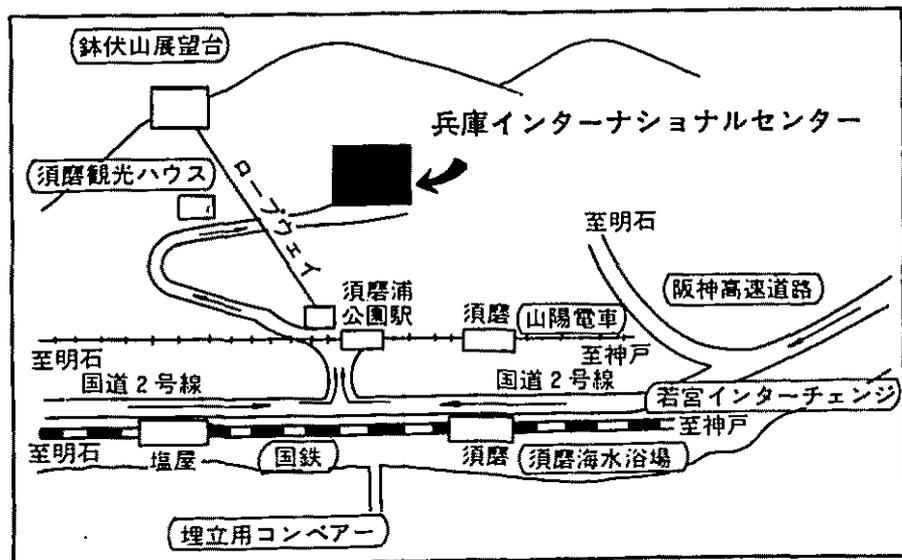
6. 受入実績

	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	計
稲病虫害防除	10	12	9	12	12	11	10	11	12	12	13	12	12	13	11	11	12	195
貿易実践指導者		5	9	12	10	13	12	12	11	13	16	12	12	13	11	12	12	185
輸出入食品検査技術							6	6	9	13	10	7	6	8	9	7	6	87
水産食品加工					8	8	7	8	8	9	7	9	9	12	8	9	7	109
農薬利用					6	6	5	6	6	8	8	7	8	8	6	7	7	88
食品微生物検査技術															7	6	6	19
植物及び微生物を利用する バイオテクノロジー																	8	8
輸出入食品検査マイコトキシン 検査技術																	8	8
医科学技術	4	4	6	6	4	4	6	5	5	2								46
皮革なめし技術	8	8	6															22
船舶技術	11																	11
集団コース計	33	29	30	30	40	42	46	48	51	57	54	47	47	54	52	52	66	778
その他個別コースなど	10	13	1	10	2	6	4	9	16	15	13	10	14	9	2	22	34	190

7. センター内案内図



8. センター周辺地図

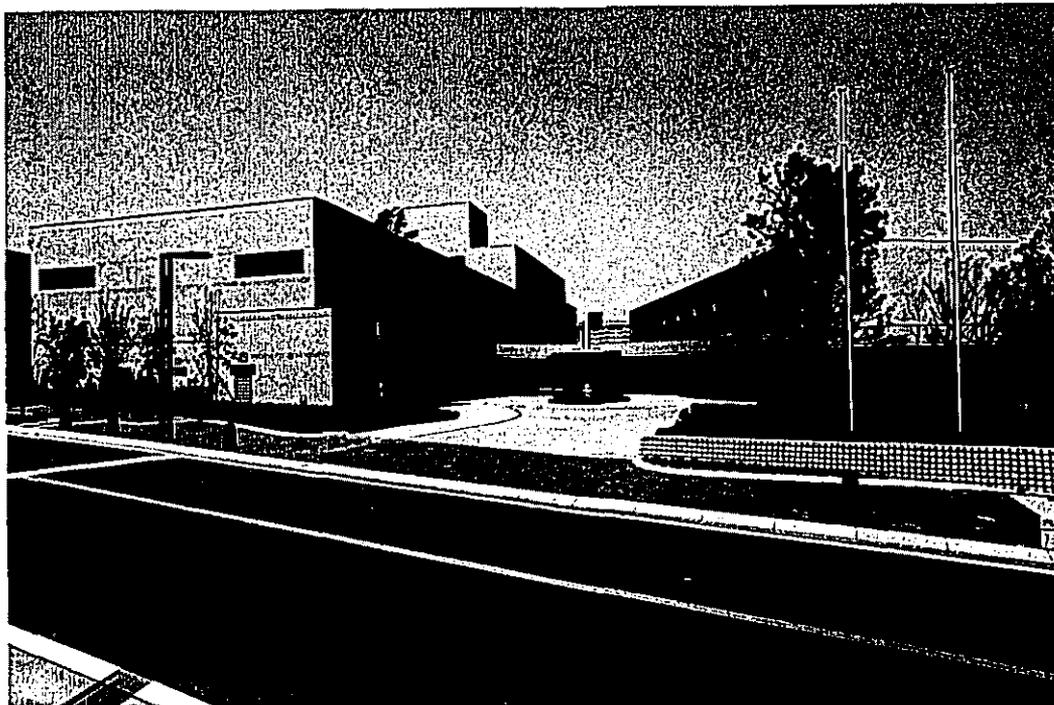


交通
 JR線須磨駅より徒歩25分、山陽電鉄須磨浦公園駅より徒歩7分

九州国際センター

Kyushu International Centre (KIC)

1.所在地 〒805 福岡県北九州市八幡東区平野2丁目2番1号
TEL. 093-671-6311

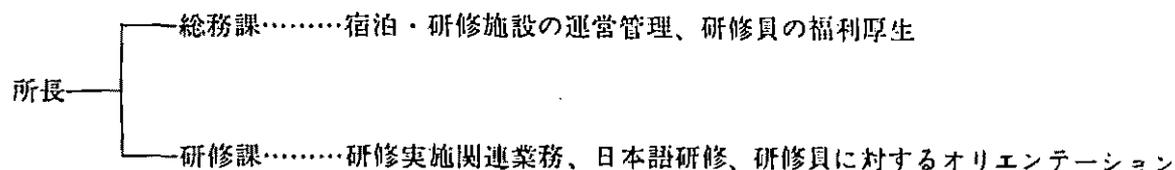


2.沿革及び特色

本センターは、開発途上国からの増大する産業技術分野の研修員受入れの要請に応え、その受入れ体制の整備強化を図るとともに国際交流への関心が強い北九州市をはじめとする地元関係団体の熱意ある誘致に呼応し、平成元年3月11番目の国際研修センターとして設置されました。

本センターでは、北九州地域の産・官・学協力の下で同地域の特徴を生かした研修事業（例えば、プラントメンテナンス、自動制御、設備診断等のコース）を効率的に実施するため、センター内に技術実習室、パソコンルーム等を設けております。

3. 組織



4. 施設



ロビー

食堂

- 1) 建物規模
管理研修棟：鉄筋コンクリート地上3階、地下1階
宿泊棟：鉄筋コンクリート地上6階
講堂兼体育館：鉄筋コンクリート地上1階
敷地面積：13,000㎡
建築面積：4,445㎡ 延床面積：10,905㎡
- 2) 宿泊可能人員
150名
シングル(18㎡) 140室、ツイン(33㎡) 5室
シングル、ツインとも各室ユニットバス・トイレ付
- 3) 研修施設
セミナールーム(13室)、技術実習室(3室)
パソコンルーム(2室)、オリエンテーションルーム、図書室等
- 4) その他
食堂、ロビー、ラウンジ、オーディオルーム、テニスコート、体育館、和室等

5. 本センター所管集団研修コース（平成2年度）

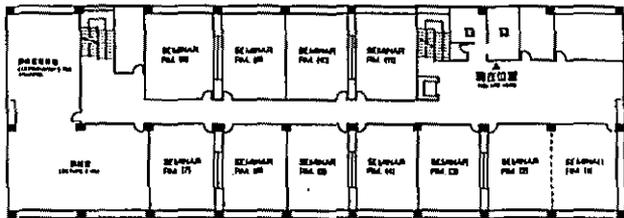
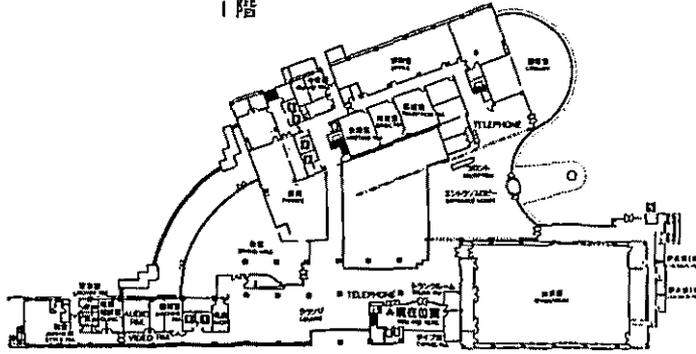
	コース名	定員	期間(月)	主な研修実施機関	関係省庁	平成2年度実施コース	
						研 修 期 間	
1	歯 科 技 術	8	2.6	九 州 大 学	文 部	5/7—7/23	
2	鋼材の性質と試験検査	10	4.1	(財)北九州国際研修協会	J I C A	5/14—9/13	
3	プラントメンテナンス技術	10	4.7	(財)北九州国際研修協会	通 産	5/21—10/8	
4	保全用部品の設計・製造	10	4.9	(財)北九州国際研修協会	J I C A	6/25—11/18	
5	設備診断技術	9	3.9	(財)北九州国際研修協会	J I C A	7/2—10/27	
6	自 動 制 御	7	4.6	(財)北九州国際研修協会	J I C A	7/16—11/29	
7	水産加工流通経営	10	4.4	長崎県水産部 長崎大学	農 水	8/6—12/14	
8	産 業 医 学	10	4.2	(財)北九州国際研修協会 産 業 医 学 大 学	労 働	8/6—12/9	
9	産 業 環 境 対 策	8	4.6	(財)北九州国際研修協会 北 九 州 市 環 境 局	J I C A	8/6—12/20	
10	通信線路技術指導者育成	10	4.1	NTT 北九州支店	郵 政	8/13—12/13	
11	消 火 技 術	5	3.3	消 火 防 火 局	自 治	8/20—11/25	
12	血液由来感染症	12	1.4	(財)国際保健医療交流センター 国 立 肥 後 大 学 院	厚 生	8/20—9/29	
13	産業廃水処理技術	5	4.2	(財)北九州国際研修協会 北 九 州 市 環 境 局	J I C A	8/20—12/22	
14	地熱エネルギーアドバンス	10	3.7	九 州 大 学	文 部	8/27—12/15	
15	エネルギー管理	10	4.8	(財)北九州国際研修協会	J I C A	10/1—2/21	
16	石炭資源開発利用	5	2.5	九 州 大 学	文 部	10/1—12/14	
17	小児麻痺根絶計画の理論と実際	8	1.6	(財)国際保健医療交流センター 国 立 肥 後 大 学 院	J I C A	10/15—11/30	
18	生産性向上技術	5	4.6	(財)北九州国際研修協会	J I C A	10/22—3/9	
19	産業機械の設計・製造・保全	10	4.9	(財)北九州国際研修協会	J I C A	11/5—3/31	
20	感染症の試薬及び培地の確保と管理	10	6.7	(財)国際保健医療交流センター 肥 後 県 衛 生 公 署 研 究 所	J I C A	11/5—5/23	
21	保 全 管 理	10	4.4	(財)北九州国際研修協会	J I C A	11/19—3/31	
22	油圧とその応用	10	4.8	(財)北九州国際研修協会	J I C A	12/3—4/26	
23	生活排水対策	10	3.5	北 九 州 市 環 境 局	J I C A	1/14—4/28	
24	医薬品の効果判定	8	3.5	(財)国際保健医療交流センター 肥 後 大 学	J I C A	1/14—4/29	
25	熱帯医学研究	5	8.4	長崎大学熱帯医学研究所	文 部	1/21—9/30	
26	農村近代化過程の健康障害対策	10	2.1	(財)国際保健医療交流センター 肥 後 大 学	J I C A	1/21—3/25	
27	大気汚染源モニタリング実習	8	3.9	北 九 州 市 環 境 局	J I C A	2/4—5/31	
28	海 面 養 殖	5	5.5	長 崎 県 水 産 部	J I C A	2/4—7/19	
29	魚類生理・防疫	5	3.6	水 産 大 学 校	農 水	3/11—6/25	
30	設備のリノベーション	10	5.1	(財)北九州国際研修協会	J I C A	3/11—8/10	
31	廃棄物処理実習	10	3.5	北 九 州 市 環 境 局	J I C A	3/25—7/7	
32	地域保健指導者	10	9.0	聖マリア病院	J I C A	3/25—12/20	
	計	273	4.28				

6. 受入実績

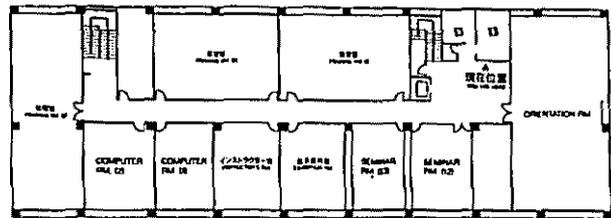
	コース名	受入人数		コース名	受入人数
1	歯 科 技 術	10人	15	通信線路技術指導者育成	11人
2	プラントメンテナンス	10人	16	産 業 廃 水 処 理	7人
3	鋼材の性質と試験検査	10人	17	保全用部品の設計・製造	9人
4	産 業 医 学	11人	18	エ ネ ル ギ ー 管 理	10人
5	消 火 技 術	5人	19	熱 帯 医 学 研 究	8人
6	地 熱 エ ネ ル ギ ー	10人	20	油圧システムの設計・保全	9人
7	設備診断技術	8人	21	海 面 養 殖	8人
8	石炭資源開発利用	7人	22	産業機械の設計・製造・保全	10人
9	産 業 環 境 対 策	10人	23	保 全 管 理	11人
10	自 動 制 御	8人	24	魚 類 生 理 ・ 防 疫	6人
11	小児麻痺根絶計画の理論と実際	9人	25	水産加工・流通・経営	10人
12	生産性向上技術	7人	26	集 団 コ ー ス (25) 計	224人
13	血液由来感染症	12人	27	そ の 他 個 別 コ ー ス 等 計	205人
14	感染症の試薬及び培地の確保と管理	8人	28	合 計	429人

7. センター内案内図

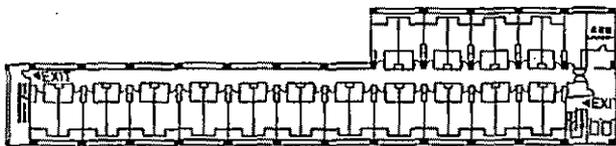
1階



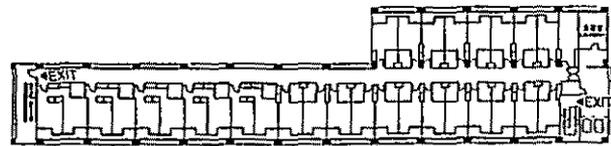
事務棟 2階



事務棟 3階

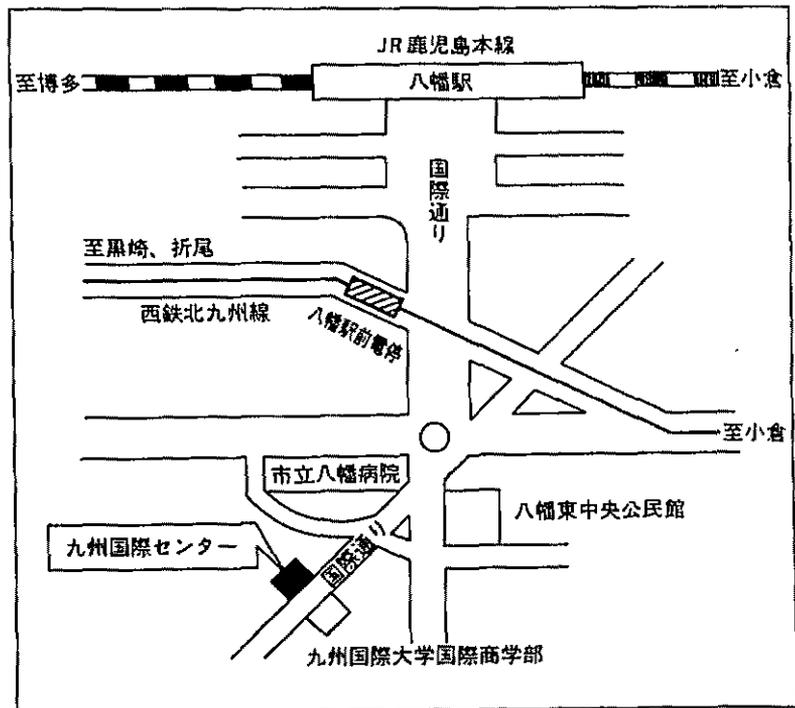


2～5階居室



6階居室

8. センター周辺地図



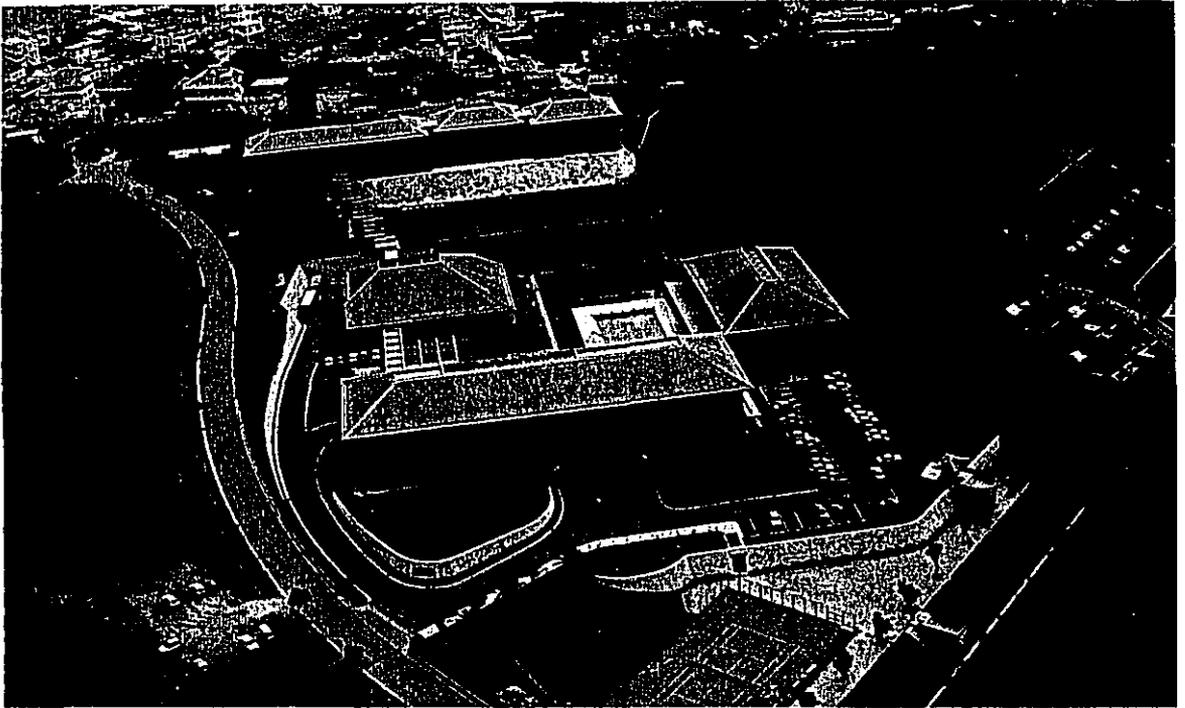
交通

- ① JR鹿児島本線八幡駅下車徒歩10分
- ② 西鉄北九州線「八幡駅前」電停下車
徒歩8分

沖縄国際センター

Okinawa International Centre (OIC)

1. 所在地 〒901-21 沖縄県浦添市字前田1143-1
TEL. 0988-76-6000

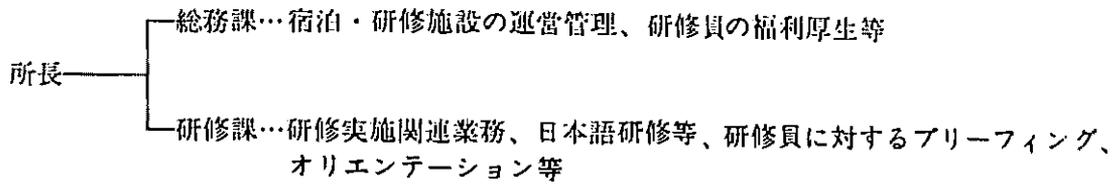


2. 沿革および特色

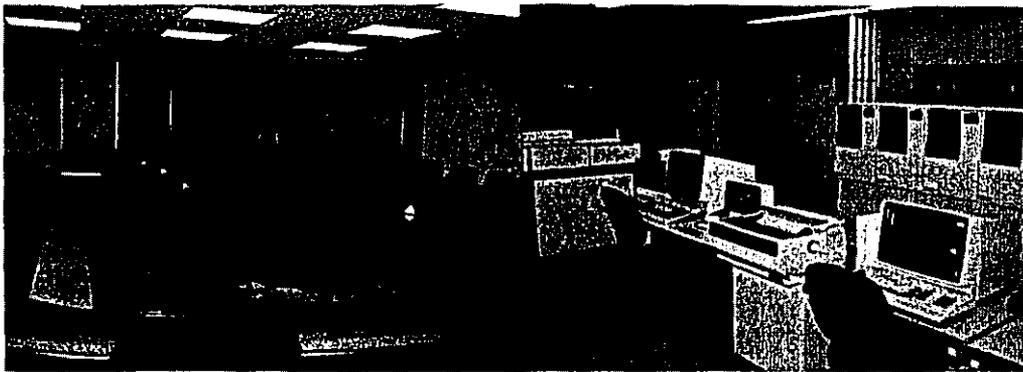
本センターは、昭和56年1月、アセアン諸国を歴訪した鈴木元総理の提唱による「アセアン人造り協力」の構想の一環として、沖縄県に建設されることとなり、昭和58年10月に浦添市に着工し昭和60年4月17日開所しました。建造物には沖縄の伝統的建築様式を取り入れるとともに、沖縄の風土にも適した特徴ある建物となっております。

研修コースとしては、センター内に設置されている電子計算機システムを使用する情報処理要員養成コース、スタジオを使用する視聴覚技術コース、LL等の設備を使用する日本語研修コース等があり、また亜熱帯地域に属し四方を海に囲まれた沖縄県の特徴を生かした研修コースが設けられております。また本センターの敷地は、33,000㎡と広く、高低差も30mあるため最も高い位置にある宿舎からは、東シナ海、太平洋、双方の海が眺められ、美しい展望となっており、グラウンド、テニスコート、体育館、プール等の施設とあいまって研修員の滞在を快適なものとしております。

3. 組織



4. 施設



オリエンテーションルーム

コンピューター研修室

- | | | |
|-----------|----------------------------------------------------------|---------|
| 1) 建物規模 | 本館：鉄筋コンクリート | 3階建 |
| | 厚生棟： | ” 2階建 |
| | 宿泊棟： | ” 3階建 |
| | その他：体育館等 | |
| | 敷地面積 | 33,000㎡ |
| | 建築面積 | 5,152㎡ |
| | 延床面積 | 9,998㎡ |
| 2) 宿泊可能人員 | 110名 | |
| | シングル (15.5㎡) | 90室 |
| | ツイン (30㎡) | 10室 |
| | シングル・ツインとも、各室ユニットバス・トイレ付 | |
| 3) 研修施設 | セミナールーム、LL教室、コンピューター研修室、視聴覚研修室、図書室、オリエンテーションルーム、パソコン自習室他 | |
| 4) その他 | ロビー、ラウンジ、オーディオルーム、テニスコート、プール、グラウンド、体育館、和室他 | |

5.本センター所管集団研修コース（平成2年度）

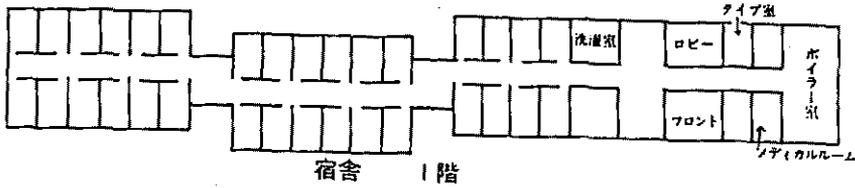
	コース名	定員	期間 (月)	主な研修実施機関	関係省庁	平成2年度実施コース	
						研 修 期 間	
1	マネージメント	16	2	O I C	J I C A	10/25—12/17	
2	システムエンジニア(A)	10	6	O I C	J I C A	4/5—9/29	
3	システムエンジニア(B)	10	6	O I C	J I C A	9/27—3/31	
4	オンラインシステム設計(A)	15	5	O I C	J I C A	5/10—10/8	
5	オンラインシステム設計(B)	15	5.5	O I C	J I C A	10/18—3/31	
6	データベースシステム設計(A)	15	5	O I C	J I C A	4/5—9/8	
7	データベースシステム設計(B)	15	5	O I C	J I C A	9/27—3/9	
8	インストラクター	12	5	O I C	J I C A	9/27—3/17	
9	シニアプログラマー	14	4	O I C	J I C A	5/10—9/8	
10	パーソナルコンピュータ プログラミング(A)	15	4	O I C	J I C A	4/5—7/28	
11	パーソナルコンピュータ プログラミング(B)	15	4	O I C	J I C A	7/26—11/17	
12	パーソナルコンピュータ (ネットワーク)	10	4.5	O I C	J I C A	11/21—3/31	
13	サウンドスライド作成	10	3.5	O I C	J I C A	6/21—10/2	
14	ビデオ作成	10	4.5	O I C	J I C A	9/20—2/4	
15	視聴覚技術	10	3.5	O I C	J I C A	1/24—5/3	
16	日本語専修(A)	8	6	O I C	J I C A	4/12—10/8	
17	日本語専修(B)	8	8	O I C	J I C A	9/27—5/27	
18	航海技術	10	8	日本船舶職員養成協会沖縄支部	運 輸	4/5—12/3	
19	サトウキビ栽培	5	8.5	沖縄県農業試験場	J I C A	6/21—2/24	
20	公衆衛生技術者	5	8.5	沖縄県公害衛生研究所	J I C A	6/21—2/25	
21	熱帯農林資源の有効利用	5	8.5	琉球大学農学部	文 部	7/19—3/25	
22	海洋保全	8	2.5	海上保安庁第11管区海上保安本部	運 輸	8/9—10/29	
23	臨床看護実務	5	7.5	沖縄県立中部病院	J I C A	8/23—3/25	
24	森林土壌	6	4	琉球大学農学部日本林業技術協会	農 水	8/23—10/10	
25	植物検疫(ミバエ類殺虫技術)	5	5	沖縄植物防疫事務所	農 水	5/24—10/28	
	計	257					

6.受入実績

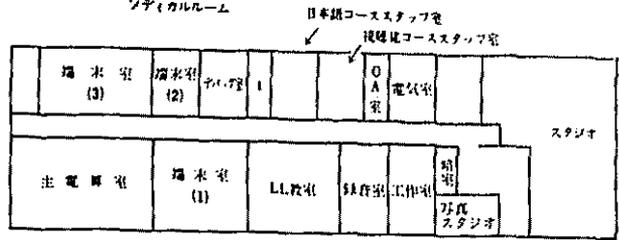
	57	58	59	60	61	62	63	元	計		57	58	59	60	61	62	63	元	計
航海技術	6	5	12	10	11	11	10	11	76	マネージメント (アセアン特設)				6	5				11
サトウキビ栽培	6	5	6	6	5	5	3	4	40	パーソナル コンピュータ(A)				12	12	15	16	15	70
公衆衛生技術者		5	5	5	5	6	5	5	36	パーソナル コンピュータ(B)				14	14	15	13	14	70
臨床看護実務			7	5	6	5	4	4	31	システムエンジニア(A)				8	6	10	10		34
海洋保全		6	4	4	4	5	6	4	33	システムエンジニア(B)					11	9	10	10	40
熱帯農林資源の有効利用			6	6	7	6	5	4	34	データベースシステム 設計(A)					14	15	11	12	52
視聴覚技術(一般)			10	10	11	11	11	10	63	データベースシステム 設計(B)								14	14
森林土壌				4	6	6	6	5	27	オンラインシステム設計					17	16	15	9	57
日本語専修(A)				9	8	10	8	8	43	汎用パッケージ利用						12	10	10	32
日本語専修(B)				9	14	12	8	9	52	パーソナルコンピュータ (ネットワーク)								10	10
視聴覚技術(専修)				8	10	10	10	10	48	プログラマー							11	10	21
シニアプログラマー(A)				12	14	14	14	13	67	特設・植物検疫 (ミバエ類殺虫技術)								5	5
シニアプログラマー(B)				12	15	15	15		57	集団コース計	12	21	50	170	220	234	232	234	1,173
インストラクター				17	11	13	12	11	64	個 別	2	1	5	20	12	17	32	27	116
インストラクター (アセアン特設)				4					4										
マネージメント				17	12	17	14	17	77	合 計	14	22	55	190	232	251	264	211	1,289

※昭和57年度、昭和58年の受け入れは沖縄支部において実施しました。

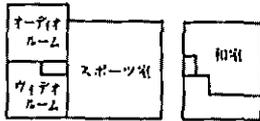
7. センター内案内図



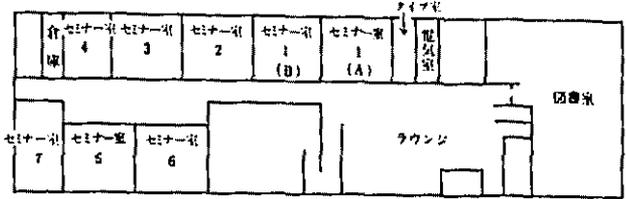
- 3階 シングルルーム 30、 ツインルーム 6
洗濯室、ラウンジ
- 2階 シングルルーム 30、 ツインルーム 4
洗濯室、ラウンジ、パソコン自習室
- 1階 シングルルーム 30、 メディカルルーム、
タイプ室、洗濯室、ラウンジ



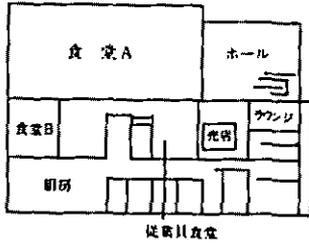
本館3階



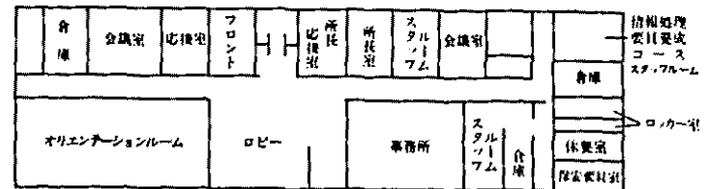
厚生館2階



本館2階

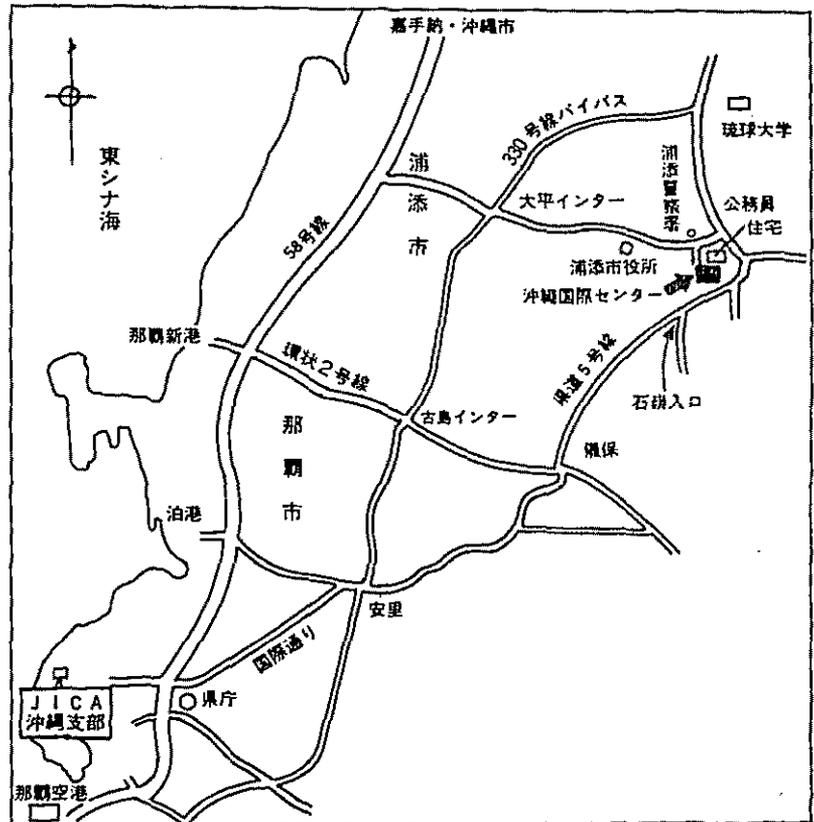


厚生館1階



本館1階

8. センター周辺地図



交通 那覇空港より車で約40～50分

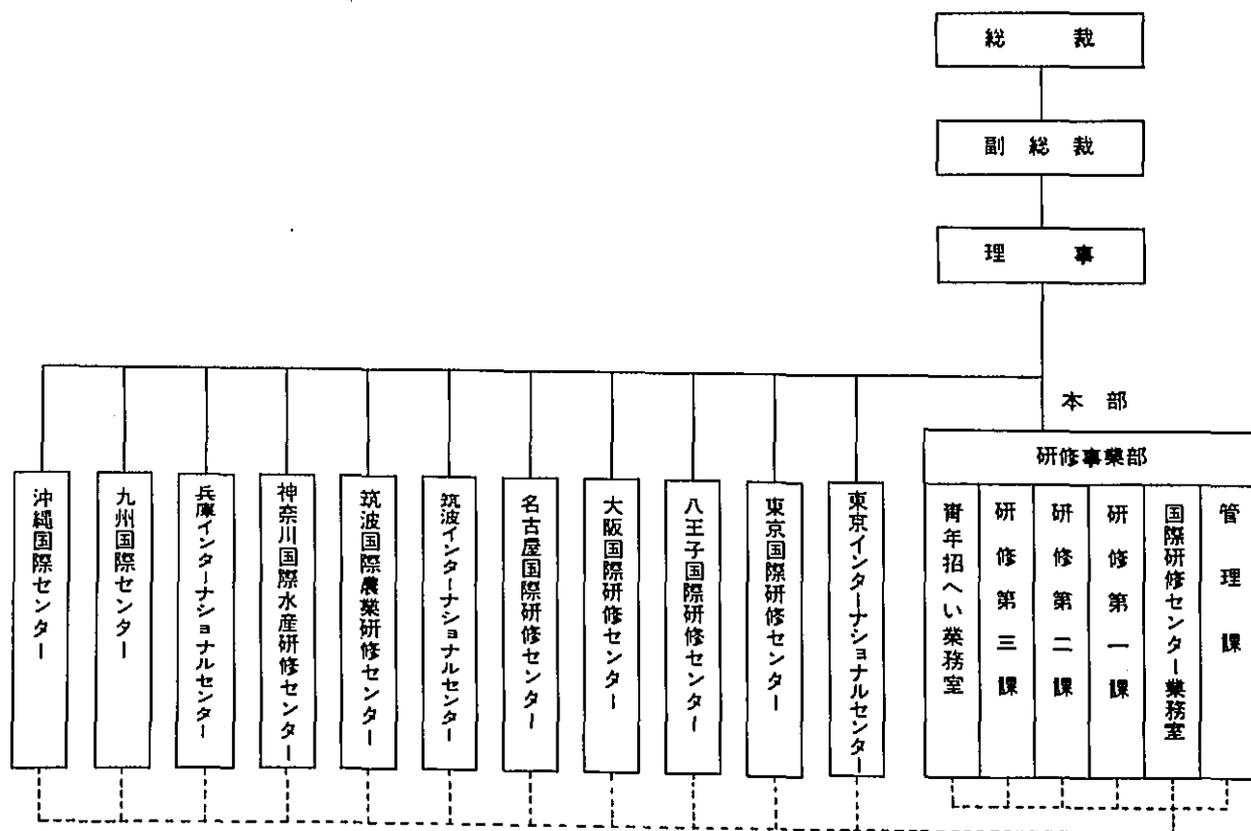
V 参 考 資 料

1) 研修員宿泊予定表 (コース所管別)

業務事項 コース所管 センター	来日・ブリーフィング	オリエンテーション	本 研 修	州 国 (空港名)
TIC(ICHIGAYA)	TIC(ICHIGAYA)	T I C	TIC(ICHIGAYA)	TIC(ICHIGAYA)(成田)
T I C	T I C	T I C	T I C	T I C (成田)
H I T C	H I T C	H I T C	H I T C	H I T C (成田)
O I T C	TIC、TIC(ICHIGAYA)	T I C	O I T C	O I T C (成田)
N I T C	TIC、TIC(ICHIGAYA)	N I T C	N I T C	TIC、TIC(ICHIGAYA)(成田)
T B I C	T B I C	T B I C	T B I C	T B I C (成田)
T I A T C	T B I C	T B I C	T I A T C	T B I C (成田)
K I F T C	TIC、TIC(ICHIGAYA)	T I C	K I F T C	TIC、TIC(ICHIGAYA)(成田)
H I C	TIC、TIC(ICHIGAYA)	T I C	H I C	TIC、TIC(ICHIGAYA)(成田)
K I C	K I C	K I C	K I C	T I C (成田)
O I C	O I C	O I C	O I C	O I C (沖縄、成田)
本部直轄	TIC、TIC(ICHIGAYA)	T I C	T I C	TIC、TIC(ICHIGAYA)(成田)

ただし、センターが満館の場合は民間ホテルとなります。

2) 研修員受入事業関係組織図





国際協力事業団
研修事業部

〒163 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号 新宿三井ビル内
TEL.03-346-5311(代)

